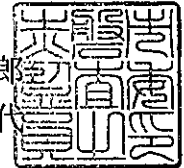


赤 監 第 8 号
令和 4 年 8 月 15 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 本 庄 司 郎
赤磐市監査委員 原 田 素 代



令和 3 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	24
3. 特別会計	36
(1) 概要	36
(2) 決算収支の状況	36
(3) 各会計の概要	37
① 国民健康保険特別会計	37
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	39
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	40
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
(保険事業勘定)	
⑥ 介護保険特別会計	44
(サービス事業勘定)	
⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計	45
⑧ 宅地等開発事業特別会計	46
⑨ 竜天オートキャンプ場特別会計	47
⑩ 財産区特別会計	48
4. 実質収支に関する調書	49
(1) 一般会計	49
(2) 特別会計	49

5. 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
第5 むすび	53
参考資料	55
1. 歳入歳出総計・純計総括表	56
2. 公債費の推移	57
水道事業会計	59
第1 審査の対象	60
第2 審査の期日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	61
(1) 業務実績について	61
2. 収支の状況	61
(1) 収益的収入及び支出	61
(2) 資本的収入及び支出	62
3. 経営成績	63
(1) 損益計算書	63
(2) 経営分析	64
4. 財政状態	67
(1) 資産	67
(2) 負債及び資本	68
5. 財務比率等の状況	69
6. 収入未済額の状況	70
7. 不納欠損額の状況	70
第5 むすび	71
下水道事業会計	73
第1 審査の対象	74
第2 審査の期日	74
第3 審査の方法	74
第4 審査の結果	74
1. 事業の概要	75
(1) 業務実績について	75

2.	収支の状況	75
	(1) 収益的収入及び支出	75
	(2) 資本的収入及び支出	76
3.	経営成績	76
	(1) 損益計算書	76
	(2) 経営分析	78
4.	財政状態	81
	(1) 資産	81
	(2) 負債及び資本	82
5.	財務比率等の状況	83
6.	収入未済額の状況	84
第5	むすび	85

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和3年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和3年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和3年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和3年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 令和3年度赤磐市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (8) 令和3年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和4年7月21日から令和4年8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の予算額は、34,878,964,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 34,128,544,323円（予算に対する執行率は、97.8%である。）

○歳出総額 31,906,949,005円（予算に対する執行率は、91.5%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		23,503,106,000	23,033,389,021	98.0	21,596,936,644	91.9	1,436,452,377
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,316,927,000	5,070,043,670	95.4	4,716,525,372	88.7	353,518,298
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	395,814,000	418,399,052	105.7	352,207,302	89.0	66,191,750
	国民健康保険(佐伯 北・是里診療施設勘定)	370,770,000	383,279,130	103.4	342,228,370	92.3	41,050,760
	後 期 高 齢 者 医 療	694,588,000	677,126,441	97.5	671,682,763	96.7	5,443,678
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,439,750,000	4,387,596,909	98.8	4,119,436,693	92.8	268,160,216
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	9,240,000	9,239,024	100.0	9,239,024	100.0	0
	訪 問 看 護 ステーション事業	53,711,000	56,669,621	105.5	49,545,339	92.2	7,124,282
	宅 地 等 開 発 事 業	43,577,000	41,811,939	95.9	1,667,055	3.8	40,144,884
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	19,514,000	19,072,217	97.7	17,771,777	91.1	1,300,440
	財 産 区	31,967,000	31,917,299	99.8	29,708,666	92.9	2,208,633
	小 計	11,375,858,000	11,095,155,302	97.5	10,310,012,361	90.6	785,142,941
合 計		34,878,964,000	34,128,544,323	97.8	31,906,949,005	91.5	2,221,595,318

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	23,503,106,000	27,318,136,000	△ 3,815,030,000	86.0
	歳 入 決 算 額	23,033,389,021	26,586,268,298	△ 3,552,879,277	86.6
	歳 出 決 算 額	21,596,936,644	24,982,629,862	△ 3,385,693,218	86.4
特 別 会 計	予 算 現 額	11,375,858,000	11,361,883,000	13,975,000	100.1
	歳 入 決 算 額	11,095,155,302	10,661,094,135	434,061,167	104.1
	歳 出 決 算 額	10,310,012,361	10,265,375,335	44,637,026	100.4
合 計	予 算 現 額	34,878,964,000	38,680,019,000	△ 3,801,055,000	90.2
	歳 入 決 算 額	34,128,544,323	37,247,362,433	△ 3,118,818,110	91.6
	歳 出 決 算 額	31,906,949,005	35,248,005,197	△ 3,341,056,192	90.5

歳入決算額は、34,128,544,323円で、前年度に比べ3,118,818,110円(8.4%)減少し、歳出決算額は、31,906,949,005円で、前年度に比べ3,341,056,192円(9.5%)減少している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	23,033,389,021	11,095,155,302	34,128,544,323
	繰 入 額	11,892,581	1,539,945,949	1,551,838,530
	純 計 決 算 額	23,021,496,440	9,555,209,353	32,576,705,793
歳 出	決 算 額	21,596,936,644	10,310,012,361	31,906,949,005
	繰 出 額	1,501,171,405	50,667,125	1,551,838,530
	純 計 決 算 額	20,095,765,239	10,259,345,236	30,355,110,475
歳 入 歳 出 差 引 額		2,925,731,201	△ 704,135,883	2,221,595,318

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は32,576,705,793円、歳出決算額は30,355,110,475円で、歳入歳出差引額は2,221,595,318円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	一般会計	23,033,389,021	21,596,936,644	1,436,452,377	98,059,000	1,338,393,377
	特別会計	11,095,155,302	10,310,012,361	785,142,941	0	785,142,941
	合 計	34,128,544,323	31,906,949,005	2,221,595,318	98,059,000	2,123,536,318
令和2年度	一般会計	26,586,268,298	24,982,629,862	1,603,638,436	87,209,000	1,516,429,436
	特別会計	10,661,094,135	10,265,375,335	395,718,800	9,592,000	386,126,800
	合 計	37,247,362,433	35,248,005,197	1,999,357,236	96,801,000	1,902,556,236

歳入歳出差引額は、2,221,595,318円で、翌年度へ繰り越すべき財源98,059,000円を差し引いた実質収支は、2,123,536,318円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,338,393,377円の黒字となり、特別会計は785,142,941円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減			令和3年度末 現在高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	19,934,211,615	1,503,414,000	2,037,928,279	△ 534,514,279	19,399,697,336	△ 2.7
特別会計	109,300,000	161,100,000	3,955,555	157,144,445	266,444,445	143.8
合 計	20,043,511,615	1,664,514,000	2,041,883,834	△ 377,369,834	19,666,141,781	△ 1.9

当年度末の市債現在高は、19,666,141,781円で、当初に比べ377,369,834円(1.9%)減少している。
特別会計の市債発行額161,100,000円は、国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)である。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	2,129,698,490	2,026,846,308	1,960,960,379	2,110,027,332
特別会計	3,971,684	14,814	1,398,742,437	1,030,716,132
合 計	2,133,670,174	2,026,861,122	3,359,702,816	3,140,743,464

当年度の公債費は、2,133,670,174円で、前年度に比べ106,809,052円(5.3%)増加している。

2. 一般会計

(1) 概要

令和3年度における一般会計の予算額は23,503,106,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 23,033,389,021円（予算に対する執行率は、98.0%である。）

○歳出総額 21,596,936,644円（予算に対する執行率は、91.9%である。）

○差引残額 1,436,452,377円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度増減	対 前 年 比
予 算 現 額	23,503,106,000	27,318,136,000	△ 3,815,030,000	86.0
歳 入 決 算 額	23,033,389,021	26,586,268,298	△ 3,552,879,277	86.6
歳 出 決 算 額	21,596,936,644	24,982,629,862	△ 3,385,693,218	86.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	1,436,452,377	1,603,638,436	△ 167,186,059	89.6
翌年度へ繰り越すべき財源	98,059,000	87,209,000	10,850,000	112.4
実 質 収 支 額	1,338,393,377	1,516,429,436	△ 178,036,059	88.3

形式収支で1,436,452,377円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源98,059,000円を差し引いた実質収支においては、1,338,393,377円の黒字決算となっており、前年度に比べ178,036,059円（11.7%）減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	23,503,106,000	23,434,502,118	23,033,389,021	10,874,650	390,238,447	98.0	98.3
令和2年度	27,318,136,000	27,025,891,141	26,586,268,298	12,396,020	427,226,823	97.3	98.4
対前年度増減	△ 3,815,030,000	△ 3,591,389,023	△ 3,552,879,277	△ 1,521,370	△ 36,988,376	—	—

歳入決算額は、23,033,389,021円で予算現額に対して98.0%、調定額に対して98.3%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は390,238,447円であるが、収入済額に未還付金が1,103,975円含まれているため、実際の収入未済額は391,342,422円であり、前年度の収入未済額429,198,036円（427,226,823円＋未還付金1,971,213円）に比べ37,855,614円（8.8%）減少している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,464,678,000	5,001,743,992	4,853,577,445	6,739,116	141,427,431	388,899,445	108.7	97.0	21.1
地方譲与税	256,075,000	267,933,000	267,933,000	0	0	11,858,000	104.6	100.0	1.2
利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,036,000	4,036,000	0	0	△ 964,000	80.7	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	23,000,000	25,133,000	25,133,000	0	0	2,133,000	109.3	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	38,278,000	38,278,000	0	0	23,278,000	255.2	100.0	0.2
法人事業税 交 付 金	43,000,000	57,330,000	57,330,000	0	0	14,330,000	133.3	100.0	0.2
地方消費税 交 付 金	877,000,000	941,711,000	941,711,000	0	0	64,711,000	107.4	100.0	4.1
ゴルフ場 利用税交付金	32,000,000	39,957,282	39,957,282	0	0	7,957,282	124.9	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—	0.0
環境性能割 交 付 金	25,000,000	22,687,000	22,687,000	0	0	△ 2,313,000	90.7	100.0	0.1
地方特例 交 付 金	112,244,000	112,309,000	112,309,000	0	0	65,000	100.1	100.0	0.5
地方交付税	6,965,862,000	7,035,880,000	7,035,880,000	0	0	70,018,000	101.0	100.0	30.5
交通安全対策 特別交付金	4,800,000	5,068,000	5,068,000	0	0	268,000	105.6	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	248,744,000	122,649,040	108,983,033	0	13,666,007	△ 139,760,967	43.8	88.9	0.5
使用料及び 手 数 料	207,479,000	251,608,120	202,045,844	0	49,562,276	△ 5,433,156	97.4	80.3	0.9
国庫支出金	5,310,570,000	4,727,807,525	4,727,807,525	0	0	△ 582,762,475	89.0	100.0	20.5
県 支 出 金	1,621,690,000	1,523,256,647	1,523,256,647	0	0	△ 98,433,353	93.9	100.0	6.6
財 産 収 入	59,465,000	61,632,053	61,313,045	0	319,008	1,848,045	103.1	99.5	0.3
寄 附 金	302,701,000	305,884,500	305,884,500	0	0	3,183,500	101.1	100.0	1.3
繰 入 金	669,636,000	669,392,325	669,392,325	0	0	△ 243,675	100.0	100.0	2.9
繰 越 金	387,209,000	387,209,000	387,209,000	0	0	0	100.0	100.0	1.7
諸 収 入	137,138,000	329,582,634	140,183,375	4,135,534	185,263,725	3,045,375	102.2	42.5	0.6
市 債	1,734,814,000	1,503,414,000	1,503,414,000	0	0	△ 231,400,000	86.7	100.0	6.5
合 計	23,503,106,000	23,434,502,118	23,033,389,021	10,874,650	390,238,447	△ 469,716,979	98.0	98.3	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年比
自主財源	市 税	4,853,577,445	21.1	4,855,098,179	18.3	△ 1,520,734	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	108,983,033	0.5	118,718,938	0.4	△ 9,735,905	91.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,045,844	0.9	201,299,740	0.8	746,104	100.4
	財 産 収 入	61,313,045	0.3	60,958,365	0.2	354,680	100.6
	寄 附 金	305,884,500	1.3	307,619,000	1.2	△ 1,734,500	99.4
	繰 入 金	669,392,325	2.9	1,743,097,578	6.6	△ 1,073,705,253	38.4
	繰 越 金	387,209,000	1.7	367,782,000	1.4	19,427,000	105.3
	諸 収 入	140,183,375	0.6	118,884,735	0.4	21,298,640	117.9
	小 計	6,728,588,567	29.2	7,773,458,535	29.2	△ 1,044,869,968	86.6
依存財源	地 方 譲 与 税	267,933,000	1.2	263,825,000	1.0	4,108,000	101.6
	利 子 割 交 付 金	4,036,000	0.0	4,990,000	0.0	△ 954,000	80.9
	配 当 割 交 付 金	25,133,000	0.1	24,954,000	0.1	179,000	100.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,278,000	0.2	21,785,000	0.1	16,493,000	175.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	57,330,000	0.2	32,397,000	0.1	24,933,000	177.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	941,711,000	4.1	861,767,000	3.2	79,944,000	109.3
	ゴルフ場利用税交付金	39,957,282	0.2	35,347,321	0.1	4,609,961	113.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,687,000	0.1	21,387,000	0.1	1,300,000	106.1
	地 方 特 例 交 付 金	112,309,000	0.5	66,211,000	0.2	46,098,000	169.6
	地 方 交 付 税	7,035,880,000	30.5	6,253,598,000	23.5	782,282,000	112.5
	交通安全対策特別交付金	5,068,000	0.0	5,496,000	0.0	△ 428,000	92.2
	国 庫 支 出 金	4,727,807,525	20.5	8,101,134,180	30.5	△ 3,373,326,655	58.4
	県 支 出 金	1,523,256,647	6.6	1,602,294,262	6.0	△ 79,037,615	95.1
	市 債	1,503,414,000	6.5	1,517,624,000	5.7	△ 14,210,000	99.1
	小 計	16,304,800,454	70.8	18,812,809,763	70.8	△ 2,508,009,309	86.7
合 計		23,033,389,021	100.0	26,586,268,298	100.0	△ 3,552,879,277	86.6

(参考)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年比
市 税 以 外	18,179,811,576	21,731,170,119	△ 3,551,358,543	83.7

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和3年度	4,464,678,000	5,001,743,992	4,853,577,445	6,739,116	141,427,431	97.0
令和2年度	4,763,044,000	5,030,940,032	4,855,098,179	5,913,120	169,928,733	96.5
対前年 増減額	△ 298,366,000	△ 29,196,040	△ 1,520,734	825,996	△ 28,501,302	0.5
対前年 比 率	93.7	99.4	100.0	114.0	83.2	—

収入済額4,853,577,445円は、歳入総額の21.1%で、前年度に比べ1,520,734円(0.0%)の減少となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は141,427,431円であるが、収入済額に未還付金が1,103,975円含まれているため、実際の収入未済額は142,531,406円である。

不納欠損額6,739,116円は、時効成立などによるものである。(前年度5,913,120円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,149,110,482	2,102,306,556	97.8	2,146,454,436	2,098,079,054	97.7	4,227,502	100.2
内 訳	個 人	1,807,404,482	1,762,293,006	97.5	1,855,364,106	1,809,893,954	97.5	△ 47,600,948	97.4
	法 人	341,706,000	340,013,550	99.5	291,090,330	288,185,100	99.0	51,828,450	118.0
固定資産税		2,399,508,191	2,311,855,798	96.3	2,466,193,108	2,352,635,517	95.4	△ 40,779,719	98.3
軽自動車税		189,457,001	175,797,152	92.8	183,236,501	169,378,000	92.4	6,419,152	103.8
市たばこ税		263,318,409	263,318,409	100.0	234,742,688	234,742,688	100.0	28,575,721	112.2
入 湯 税		299,530	299,530	100.0	262,920	262,920	100.0	36,610	113.9
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,001,743,992	4,853,577,445	97.0	5,030,940,032	4,855,098,179	96.5	△ 1,520,734	100.0

令和3年度は、軽自動車税、市たばこ税などが増加したが、固定資産税などが減少したことにより、前年度に比べ市税全体で1,520,734円(0.0%)の減収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	対前年比
調 定 額	現 年 課 税 分	4,830,709,862	4,873,104,538	△ 42,394,676	99.1
	滞 納 繰 越 分	171,034,130	157,835,494	13,198,636	108.4
	計	5,001,743,992	5,030,940,032	△ 29,196,040	99.4
収 入 済 額	現 年 課 税 分	4,793,789,276	4,809,324,015	△ 15,534,739	99.7
	滞 納 繰 越 分	59,788,169	45,774,164	14,014,005	130.6
	計	4,853,577,445	4,855,098,179	△ 1,520,734	100.0
不 納 欠 損 額		6,739,116	5,913,120	825,996	114.0
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	38,004,423	65,707,528	△ 27,703,105	57.8
	滞 納 繰 越 分	104,526,983	106,192,418	△ 1,665,435	98.4
	計	142,531,406	171,899,946	△ 29,368,540	82.9
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.2	98.7	0.5	—
	滞 納 繰 越 分	35.0	29.0	6.0	—
	計	97.0	96.5	0.5	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が1,103,975円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、142,531,406円で、前年度に比べ29,368,540円（17.1％）の減少となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、税務課が中心となり、積極的な滞納整理がなされており、その成果は収入未済額の減少及び徴収率の増加として表れている。今後も財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		256,075,000	267,933,000	267,933,000	104.6	100.0
令和2年度		262,879,000	263,825,000	263,825,000	100.4	100.0
対前年	増減額	△ 6,804,000	4,108,000	4,108,000	—	—
	比 率	97.4	101.6	101.6	—	—

収入済額267,933,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ4,108,000円(1.6%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	66,818,000	64,957,000	1,861,000	102.9
自動車重量譲与税	191,046,000	188,990,000	2,056,000	101.1
地方道路譲与税	0	0	0	—
森林環境譲与税	10,069,000	9,878,000	191,000	101.9
合 計	267,933,000	263,825,000	4,108,000	101.6

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1000分の422のうち、422分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※地方道路譲与税

旧譲与税法の規定により譲与されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の20分の17に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		5,000,000	4,036,000	4,036,000	80.7	100.0
令和2年度		5,000,000	4,990,000	4,990,000	99.8	100.0
対前年	増減額	0	△ 954,000	△ 954,000	—	—
	比 率	100.0	80.9	80.9	—	—

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の100分の59.4に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額4,036,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ954,000円（19.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		23,000,000	25,133,000	25,133,000	109.3	100.0
令和2年度		26,000,000	24,954,000	24,954,000	96.0	100.0
対前年	増減額	△ 3,000,000	179,000	179,000	—	—
	比 率	88.5	100.7	100.7	—	—

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額25,133,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ179,000円（0.7%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		15,000,000	38,278,000	38,278,000	255.2	100.0
令和2年度		15,000,000	21,785,000	21,785,000	145.2	100.0
対前年	増減額	0	16,493,000	16,493,000	—	—
	比 率	100.0	175.7	175.7	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額38,278,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ16,493,000円（75.7%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	43,000,000	57,330,000	57,330,000	133.3	100.0
令和2年度	34,000,000	32,397,000	32,397,000	95.3	100.0
対前年	増減額	9,000,000	24,933,000	—	—
	比 率	126.5	177.0	—	—

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が法人税割額及び従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額57,330,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ24,933,000円(77.0%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	877,000,000	941,711,000	941,711,000	107.4	100.0
令和2年度	833,000,000	861,767,000	861,767,000	103.5	100.0
対前年	増減額	44,000,000	79,944,000	—	—
	比 率	105.3	109.3	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の清算後の収入額のうち2分の1が市町村へ人口及び従業者数に応じて交付されるもの。

収入済額941,711,000円は、歳入総額の4.1%で、前年度に比べ79,944,000円(9.3%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	32,000,000	39,957,282	39,957,282	124.9	100.0
令和2年度	33,000,000	35,347,321	35,347,321	107.1	100.0
対前年	増減額	△ 1,000,000	4,609,961	—	—
	比 率	97.0	113.0	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額39,957,282円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ4,609,961円(13.0%)の増加となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	1,000	0	0	0.0	—
令和2年度	1,000	0	0	0.0	—
対前年	増減額	0	0	—	—
	比 率	100.0	—	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額は前年度と同様に0円となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	25,000,000	22,687,000	22,687,000	90.7	100.0
令和2年度	21,000,000	21,387,000	21,387,000	101.8	100.0
対前年	増減額	4,000,000	1,300,000	—	—
	比 率	119.0	106.1	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額22,687,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,300,000円(6.1%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	112,244,000	112,309,000	112,309,000	100.1	100.0
令和2年度	66,211,000	66,211,000	66,211,000	100.0	100.0
対前年	増減額	46,033,000	46,098,000	—	—
	比 率	169.5	169.6	—	—

収入済額112,309,000円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ46,098,000円(69.6%)の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
地方特例交付金		62,866,000	66,211,000	△ 3,345,000	94.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		49,443,000	0	49,443,000	皆増
合 計		112,309,000	66,211,000	46,098,000	169.6

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収のほか、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置。

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるもの。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		6,965,862,000	7,035,880,000	7,035,880,000	101.0	100.0
令和2年度		6,247,102,000	6,253,598,000	6,253,598,000	100.1	100.0
対前年	増減額	718,760,000	782,282,000	782,282,000	—	—
	比 率	111.5	112.5	112.5	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額7,035,880,000円は、歳入総額の30.5%で、前年度に比べ782,282,000円(12.5%)の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
普通交付税	6,478,862,000	5,735,102,000	743,760,000	113.0
特別交付税	557,018,000	518,496,000	38,522,000	107.4
合 計	7,035,880,000	6,253,598,000	782,282,000	112.5

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	4,800,000	5,068,000	5,068,000	105.6	100.0
令和2年度	4,900,000	5,496,000	5,496,000	112.2	100.0
対前年	増減額	△ 100,000	△ 428,000	—	—
	比 率	98.0	92.2	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額5,068,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ428,000円(7.8%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和3年度	248,744,000	122,649,040	108,983,033	0	13,666,007	43.8	88.9
令和2年度	151,769,000	133,159,345	118,718,938	0	14,440,407	78.2	89.2
対前年	増減額	96,975,000	△ 10,510,305	△ 9,735,905	0	△ 774,400	—
	比 率	163.9	92.1	91.8	—	94.6	—

収入済額108,983,033円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ9,735,905円(8.2%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
分 担 金		25,347,453	35,916,398	△ 10,568,945	70.6
負 担 金		83,635,580	82,802,540	833,040	101.0
合 計		108,983,033	118,718,938	△ 9,735,905	91.8

分担金は、前年度に比べ10,568,945円(29.4%)減少している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの減少によるものである。

負担金は、前年度に比べ833,040円(1.0%)増加している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	3年度	2年度	増減	3 年 度	2 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	13,666,007	14,440,407	△ 774,400
分担金	0	0	0	2,920,277	2,961,877	△ 41,600
農林水産業費分担金	0	0	0	2,824,987	2,866,587	△ 41,600
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	95,290	0
負担金	0	0	0	10,745,730	11,478,530	△ 732,800
民生費負担金	0	0	0	10,745,730	11,478,530	△ 732,800

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和3年度	207,479,000	251,608,120	202,045,844	0	49,562,276	97.4	80.3
令和2年度	212,426,000	258,027,716	201,299,740	6,482,900	50,245,076	94.8	78.0
対前年	増減額	△ 4,947,000	△ 6,419,596	746,104	△ 6,482,900	△ 682,800	—
	比 率	97.7	97.5	100.4	0.0	98.6	—

収入済額202,045,844円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ746,104円(0.4%)の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
使 用 料		68,104,423	70,088,640	△ 1,984,217	97.2
手 数 料		133,941,421	131,211,100	2,730,321	102.1
合 計		202,045,844	201,299,740	746,104	100.4

使用料は、前年度に比べ1,984,217円(2.8%)減少している。これは、主に総務使用料における施設使用料、土木使用料における住宅使用料などの減少によるものである。

手数料は、前年度に比べ2,730,321円(2.1%)増加している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	3年度	2年度	増減	3 年 度	2 年 度	増 減
使用料及び手数料	0	6,482,900	△ 6,482,900	49,562,276	50,245,076	△ 682,800
使用料	0	6,482,900	△ 6,482,900	48,876,916	49,559,716	△ 682,800
土 木 使 用 料	0	6,482,900	△ 6,482,900	48,876,916	49,559,716	△ 682,800
手数料	0	0	0	685,360	685,360	0
衛 生 手 数 料	0	0	0	685,360	685,360	0

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、衛生手数料における清掃手数料である。

住宅使用料の収入未済額は減少しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。衛生手数料の収入未済額については、法的手段も考慮に入れ、早期解消に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	5,310,570,000	4,727,807,525	4,727,807,525	89.0	100.0
令和2年度	8,445,787,000	8,101,134,180	8,101,134,180	95.9	100.0
対前年	増減額	△ 3,135,217,000	△ 3,373,326,655	—	—
	比 率	62.9	58.4	—	—

収入済額4,727,807,525円は、歳入総額の20.5%で、前年度に比べ3,373,326,655円(41.6%)の減少となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
国 庫 負 担 金	2,235,010,023	2,045,819,414	189,190,609	109.2
国 庫 補 助 金	2,484,045,666	6,046,730,766	△ 3,562,685,100	41.1
委 託 金	8,751,836	8,584,000	167,836	102.0
合 計	4,727,807,525	8,101,134,180	△ 3,373,326,655	58.4

国庫負担金は、前年度に比べ189,190,609円(9.2%)増加している。これは、主に児童福祉費負担金、児童手当負担金などが減少したものの、生活保護費等負担金、保健衛生費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ3,562,685,100円(58.9%)減少している。これは、主に民生費国庫補助金における社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、衛生費国庫補助金における保健衛生費補助金などが増加したものの、総務費国庫補助金における総務費補助金、教育費国庫補助金における教育総務費補助金などが減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		1,621,690,000	1,523,256,647	1,523,256,647	93.9	100.0
令和2年度		1,663,484,000	1,602,294,262	1,602,294,262	96.3	100.0
対前年	増減額	△ 41,794,000	△ 79,037,615	△ 79,037,615	—	—
	比 率	97.5	95.1	95.1	—	—

収入済額1,523,256,647円は、歳入総額の6.6%で、前年度に比べ79,037,615円（4.9%）の減少となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
県 負 担 金		909,387,249	931,536,962	△ 22,149,713	97.6
県 補 助 金		475,767,008	513,525,687	△ 37,758,679	92.6
委 託 金		138,102,390	157,231,613	△ 19,129,223	87.8
合 計		1,523,256,647	1,602,294,262	△ 79,037,615	95.1

県負担金は、前年度に比べ22,149,713円（2.4%）減少している。これは、主に民生費県負担金における児童福祉費負担金などが増加したものの、保育所費負担金、児童手当負担金などが減少したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ37,758,679円（7.4%）減少している。これは、民生費県補助金における児童福祉費補助金、農林水産業費県補助金における農業費補助金などが増加したものの、総務費県補助金における企画費補助金、商工費県補助金における商工費補助金などが減少したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ19,129,223円（12.2%）減少している。これは、総務費委託金における徴税費委託金、選挙費委託金などが増加したものの、総務費委託金における統計調査費委託金、農林水産業費委託金における農業費委託金などが減少したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和3年度		59,465,000	61,632,053	61,313,045	0	319,008	103.1	99.5
令和2年度		58,401,000	61,289,373	60,958,365	0	331,008	104.4	99.5
対前年	増減額	1,064,000	342,680	354,680	0	△ 12,000	—	—
	比 率	101.8	100.6	100.6	—	96.4	—	—

収入済額61,313,045円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ354,680円（0.6%）の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
財産運用収入	54,919,538	54,416,162	503,376	100.9
財産売却収入	6,393,507	6,542,203	△ 148,696	97.7
合 計	61,313,045	60,958,365	354,680	100.6

財産運用収入は、前年度に比べ503,376円(0.9%)増加している。これは、主に土地建物貸付収入などの増加によるものである。

財産売却収入は、前年度に比べ148,696円(2.3%)減少している。これは、主に不動産売却収入の減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	3年度	2年度	増減	3 年 度	2 年 度	増 減
財産収入	0	0	0	319,008	331,008	△ 12,000
財産運用収入	0	0	0	319,008	331,008	△ 12,000
財産貸付収入	0	0	0	319,008	331,008	△ 12,000

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		302,701,000	305,884,500	305,884,500	101.1	100.0
令和2年度		305,101,000	307,619,000	307,619,000	100.8	100.0
対前年	増減額	△ 2,400,000	△ 1,734,500	△ 1,734,500	—	—
	比 率	99.2	99.4	99.4	—	—

収入済額305,884,500円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ1,734,500円(0.6%)の減少となっている。これは、一般寄附金(ふるさと応援寄附金など)の減少によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		669,636,000	669,392,325	669,392,325	100.0	100.0
令和2年度		1,743,374,000	1,743,097,578	1,743,097,578	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 1,073,738,000	△ 1,073,705,253	△ 1,073,705,253	—	—
	比 率	38.4	38.4	38.4	—	—

収入済額669,392,325円は、歳入総額の2.9%で、前年度に比べ1,073,705,253円(61.6%)の減少となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
基 金 繰 入 金	657,499,744	1,735,245,928	△ 1,077,746,184	37.9
特 別 会 計 繰 入 金	11,892,581	7,851,650	4,040,931	151.5
合 計	669,392,325	1,743,097,578	△ 1,073,705,253	38.4

基金繰入金は、前年度に比べ1,077,746,184円(62.1%)減少している。これは、財政調整基金繰入金の減少によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ4,040,931円(51.5%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和3年度		387,209,000	387,209,000	387,209,000	100.0	100.0
令和2年度		367,782,000	367,782,000	367,782,000	100.0	100.0
対前年	増減額	19,427,000	19,427,000	19,427,000	—	—
	比 率	105.3	105.3	105.3	—	—

収入済額387,209,000円は、歳入総額の1.7%で、前年度に比べ19,427,000円(5.3%)の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和3年度		137,138,000	329,582,634	140,183,375	4,135,534	185,263,725	102.2	42.5
令和2年度		109,943,000	311,166,334	118,884,735	0	192,281,599	108.1	38.2
対前年	増減額	27,195,000	18,416,300	21,298,640	4,135,534	△ 7,017,874	—	—
	比率	124.7	105.9	117.9	—	96.4	—	—

収入済額140,183,375円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ21,298,640円(17.9%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	6,821,596	8,010,740	△ 1,189,144	85.2
市 預 金 利 子	7	5	2	140.0
貸付金元利収入	2,747,304	2,230,264	517,040	123.2
受託事業収入	13,486,546	13,922,785	△ 436,239	96.9
雑 入	117,127,922	94,720,941	22,406,981	123.7
合 計	140,183,375	118,884,735	21,298,640	117.9

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ1,189,144円(14.8%)減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ517,040円(23.2%)増加している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の増加によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ436,239円(3.1%)減少している。これは、主に広域路線バス運行事業受託収入の減少によるものである。

雑入は、前年度に比べ22,406,981円(23.7%)増加している。これは、主にその他消防費、返還金などの増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
諸収入	4,135,534	0	4,135,534	185,263,725	192,281,599	△ 7,017,874
貸付金元利収入	4,135,534	0	4,135,534	173,198,212	180,081,050	△ 6,882,838
住宅新築資金等 貸付金元利収入	4,135,534	0	4,135,534	145,891,532	151,778,370	△ 5,886,838
災害援護資金 貸付金元利収入	0	0	0	27,306,680	28,302,680	△ 996,000
雑入	0	0	0	12,065,513	12,200,549	△ 135,036
雑入	0	0	0	12,065,513	12,200,549	△ 135,036
内訳						
生活保護費返還金	0	0	0	6,264,092	6,614,538	△ 350,446
住宅共益費	0	0	0	1,419,010	1,459,110	△ 40,100
その他民生費	0	0	0	780,670	780,670	0
給食費(副食費分)	0	0	0	0	4,500	△ 4,500
返 還 金	0	0	0	335,255	71,255	264,000
清 算 金	0	0	0	4,933	4,933	0
未収市民病院収入	0	0	0	3,261,553	3,265,543	△ 3,990

これらの収入未済額のうち、貸付金元利収入については、積極的な滞納整理がなされ、ここ数年大幅に減少しており、職員の取り組みの成果が着実に表れている。今後も引き続き、収入未済の解消に向けて、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、収入率の向上に努められたい。

不納欠損処分については、前年度に比べ皆増している。個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努められたい。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和3年度	1,734,814,000	1,503,414,000	1,503,414,000	86.7	100.0
令和2年度	1,948,932,000	1,517,624,000	1,517,624,000	77.9	100.0
対前年					
増減額	△ 214,118,000	△ 14,210,000	△ 14,210,000	—	—
比 率	89.0	99.1	99.1	—	—

収入済額1,503,414,000円は、歳入総額の6.5%で、前年度に比べ14,210,000円(0.9%)の減少となっている。これは、主に土木債、消防債、過疎対策事業債、臨時財政対策債などが増加したものの、教育債、合併特例事業債、減収補てん債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は162,400,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市本庁舎等改修整備事業、美作岡山道路市町村負担金などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	23,503,106,000	21,596,936,644	371,404,000	1,534,765,356	91.9
令和2年度	27,318,136,000	24,982,629,862	754,921,000	1,580,585,138	91.5
対前年度増減	△ 3,815,030,000	△ 3,385,693,218	△ 383,517,000	△ 45,819,782	—

歳出決算額は21,596,936,644円で、予算現額に対して91.9%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	175,967,315	0.8	179,519,034	0.7	△ 3,551,719	98.0
総 務 費	2,695,690,744	12.5	6,932,124,780	27.7	△ 4,236,434,036	38.9
民 生 費	8,046,406,174	37.3	6,801,549,148	27.2	1,244,857,026	118.3
衛 生 費	2,165,089,631	10.0	2,050,161,684	8.2	114,927,947	105.6
農林水産業費	918,547,511	4.3	947,460,031	3.8	△ 28,912,520	96.9
商 工 費	391,469,916	1.8	449,510,225	1.8	△ 58,040,309	87.1
土 木 費	1,485,988,400	6.9	1,455,497,676	5.8	30,490,724	102.1
消 防 費	1,047,497,182	4.9	849,682,328	3.4	197,814,854	123.3
教 育 費	2,526,489,531	11.7	3,282,755,448	13.1	△ 756,265,917	77.0
災 害 復 旧 費	14,091,750	0.1	7,523,200	0.0	6,568,550	187.3
公 債 費	2,129,698,490	9.9	2,026,846,308	8.1	102,852,182	105.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,596,936,644	100.0	24,982,629,862	100.0	△ 3,385,693,218	86.4

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		190,178,000	175,967,315	92.5	0	14,210,685
令和2年度		191,763,000	179,519,034	93.6	0	12,243,966
対前年	増減額	△ 1,585,000	△ 3,551,719	—	0	1,966,719
	比率	99.2	98.0	—	—	116.1

支出済額175,967,315円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ3,551,719円(2.0%)の減少となっている。これは、主に職員手当等、共済費などの減少によるものである。

不用額は、14,210,685円で、前年度に比べ1,966,719円(16.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは、会議録作成委託料2,910,822円、政務活動費交付金3,233,267円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		2,941,750,000	2,695,690,744	91.6	43,415,000	202,644,256
令和2年度		7,251,393,000	6,932,124,780	95.6	99,858,000	219,410,220
対前年	増減額	△ 4,309,643,000	△ 4,236,434,036	—	△ 56,443,000	△ 16,765,964
	比率	40.6	38.9	—	43.5	92.4

支出済額2,695,690,744円は、歳出総額の12.5%で、前年度に比べ4,236,434,036円(61.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における屋外拡声設備バッテリー更新事業、支所庁舎修繕事業、転出・転入手続ワンストップ化事業、ネットワーク機器購入事業によるものである。

不用額は、202,644,256円で、前年度に比べ16,765,964円(7.6%)の減少となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における謝礼8,121,252円、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金17,358,400円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	2,334,330,689	6,522,637,212	△ 4,188,306,523	35.8
徴 税 費	207,007,827	200,881,975	6,125,852	103.0
戸籍住民基本台帳費	124,379,324	133,286,799	△ 8,907,475	93.3
選 挙 費	26,626,264	55,149,071	△ 28,522,807	48.3
統 計 調 査 費	1,551,795	18,301,046	△ 16,749,251	8.5
監 査 委 員 費	1,794,845	1,868,677	△ 73,832	96.0
合 計	2,695,690,744	6,932,124,780	△ 4,236,434,036	38.9

総務管理費は、前年度に比べ4,188,306,523円(64.2%)の減少となっている。これは、主に財産管理費における工事請負費、減債基金費における積立金などが増加したものの、特定目的基金費における積立金、特別定額給付金費における負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ6,125,852円(3.0%)の増加となっている。これは、主に賦課徴収費における償還金、利子及び割引料などが減少したものの、賦課徴収費における委託料などが増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ8,907,475円(6.7%)の減少となっている。これは、主にシステム保守等委託料などの減少によるものである。

選挙費は、前年度に比べ28,522,807円(51.7%)の減少となっている。これは、主に市長・市議会議員選挙費などの減少によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ16,749,251円(91.5%)の減少となっている。これは、主に報酬などの減少によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ73,832円(4.0%)の減少となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度		8,678,466,000	8,046,406,174	92.7	36,467,000	595,592,826
令 和 2 年 度		7,275,185,000	6,801,549,148	93.5	75,905,000	397,730,852
対前年	増 減 額	1,403,281,000	1,244,857,026	—	△ 39,438,000	197,861,974
	比 率	119.3	118.3	—	—	149.7

支出済額8,046,406,174円は、歳出総額の37.3%で、前年度に比べ1,244,857,026円（18.3%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、地区集会所新築等補助事業によるものである。

不用額は、595,592,826円で、前年度に比べ197,861,974円（49.7%）の増加となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金24,120,000円、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）25,328,214円、自立支援給付費41,694,276円、更生医療給付費20,880,415円、児童福祉費における放課後児童クラブ補助金35,774,404円、子育て世帯臨時特別給付金85,900,000円、特別保育事業補助金29,794,958円、生活保護費における生活保護扶助費54,161,131円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
社 会 福 祉 費		3,873,901,365	3,451,899,692	422,001,673	112.2
児 童 福 祉 費		3,980,566,283	3,108,240,163	872,326,120	128.1
生 活 保 護 費		191,938,526	241,409,293	△ 49,470,767	79.5
合 計		8,046,406,174	6,801,549,148	1,244,857,026	118.3

社会福祉費は、前年度に比べ422,001,673円（12.2%）の増加となっている。これは、主に社会福祉総務費における職員手当等、心身障害者医療費における扶助費などが減少したものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、高齢者福祉費における負担金、補助及び交付金、障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ872,326,120円（28.1%）の増加となっている。これは、主に児童措置費における負担金、補助及び交付金、扶助費などが減少したものの、児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金、児童福祉施設費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ49,470,767円（20.5%）の減少となっている。これは、主に扶助費などが減少したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		2,329,332,000	2,165,089,631	92.9	0	164,242,369
令和2年度		2,229,620,000	2,050,161,684	92.0	13,306,000	166,152,316
対 前 年	増 減 額	99,712,000	114,927,947	—	△ 13,306,000	△ 1,909,947
	比 率	104.5	105.6	—	—	98.9

支出済額2,165,089,631円は、歳出総額の10.0%で、前年度に比べ114,927,947円(5.6%)の増加となっている。

不用額は、164,242,369円で、前年度に比べ1,909,947円(1.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種委託料60,166,210円、子ども医療費21,908,449円、清掃費における修繕料6,554,601円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年	
			増 減	比 率
保 健 衛 生 費	1,392,371,032	905,857,953	486,513,079	153.7
清 掃 費	673,625,627	709,305,392	△ 35,679,765	95.0
上 水 道 費	99,092,972	434,998,339	△ 335,905,367	22.8
合 計	2,165,089,631	2,050,161,684	114,927,947	105.6

保健衛生費は、前年度に比べ486,513,079円(53.7%)の増加となっている。これは、主に保健衛生総務費における報酬などが減少したものの、予防費における委託料などが増加したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ35,679,765円(5.0%)減少している。これは、主に塵芥処理費における報酬などが増加したものの、塵芥処理費における工事請負費などが減少したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ335,905,367円(77.2%)減少している。これは、主に上水道施設費における繰出金などの減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		1,157,773,000	918,547,511	79.3	156,218,000	83,007,489
令和2年度		1,151,323,000	947,460,031	82.3	67,171,000	136,691,969
対前年	増減額	6,450,000	△ 28,912,520	—	89,047,000	△ 53,684,480
	比率	100.6	96.9	—	232.6	60.7

支出済額918,547,511円は、歳出総額の4.3%で、前年度に比べ28,912,520円(3.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費におけるがんばろう赤磐コロナ対策農林業者支援金・農業収益向上事業、小規模土地改良事業、小規模ため池補強事業によるものである。

不用額は、83,007,489円で、前年度に比べ53,684,480円(39.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは、農業費における地域おこし協力隊員報償費8,140,000円、農地はつつ集積事業補助金7,295,730円、中山間地域等直接支払交付金7,078,760円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 業 費	832,879,163	850,448,696	△ 17,569,533	97.9
林 業 費	85,668,348	97,011,335	△ 11,342,987	88.3
合 計	918,547,511	947,460,031	△ 28,912,520	96.9

農業費は、前年度に比べ17,569,533円(2.1%)の減少となっている。これは、主に農地費における委託料、工事請負費などが増加したものの、農業振興費における工事請負費、負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ11,342,987円(11.7%)減少している。これは、主に林業総務費における委託料などが増加したものの、林業振興費における工事請負費などが減少したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		454,847,000	391,469,916	86.1	0	63,377,084
令和2年度		536,839,000	449,510,225	83.7	4,397,000	82,931,775
対前年	増減額	△ 81,992,000	△ 58,040,309	—	△ 4,397,000	△ 19,554,691
	比率	84.7	87.1	—	—	76.4

支出済額391,469,916円は、歳出総額の1.8%で、前年度に比べ58,040,309円(12.9%)の減少となっている。これは、主に観光費における工事請負費などが増加したものの、商工振興費における委託料、負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

不用額は、63,377,084円で、前年度に比べ19,554,691円(23.6%)の減少となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における企業誘致奨励金17,855,000円、がんばろう赤磐コロナ対策飲食店感染防止奨励金18,000,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		1,656,282,000	1,485,988,400	89.7	125,962,000	44,331,600
令和2年度		1,717,021,000	1,455,497,676	84.8	228,040,000	33,483,324
対前年	増減額	△ 60,739,000	30,490,724	—	△ 102,078,000	10,848,276
	比率	96.5	102.1	—	55.2	132.4

支出済額1,485,988,400円は、歳出総額の6.9%で、前年度に比べ30,490,724円(2.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、河川費における施設維持管理事業(河川総務費)、都市計画費における宅地耐震化推進事業、赤磐市立地適正化計画策定事業によるものである。

不用額は、44,331,600円で、前年度に比べ10,848,276円(32.4%)の増加となっている。

不用額の主なものは、土木管理費における美作岡山道路負担金4,028,000円、住宅費における補償金1,000,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	185,231,684	171,784,425	13,447,259	107.8
道 路 橋 梁 費	393,252,220	338,322,976	54,929,244	116.2
河 川 費	30,336,606	27,994,197	2,342,409	108.4
都 市 計 画 費	41,318,867	151,233,675	△ 109,914,808	27.3
下 水 道 費	821,818,000	749,920,000	71,898,000	109.6
住 宅 費	14,031,023	16,242,403	△ 2,211,380	86.4
合 計	1,485,988,400	1,455,497,676	30,490,724	102.1

土木管理費は、前年度に比べ13,447,259円(7.8%)増加している。これは、主に土木総務費における負担金、補助及び交付金などの増加によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ54,929,244円(16.2%)増加している。これは、主に道路新設改良費における工事請負費などが減少したものの、道路新設改良費における補償、補填及び賠償金などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ2,342,409円(8.4%)増加している。これは、主に河川総務費における備品購入費などが減少したものの、河川総務費における役務費などが増加したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ109,914,808円(72.7%)減少している。これは、主に都市計画総務費における委託料などが増加したものの、都市計画総務費における工事請負費などが減少したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ71,898,000円(9.6%)増加している。これは、主に下水道整備費における繰出金が増加したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ2,211,380円(13.6%)減少している。これは、主に住宅管理費における工事請負費などの減少によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		1,086,536,000	1,047,497,182	96.4	9,342,000	29,696,818
令和2年度		887,756,000	849,682,328	95.7	0	38,073,672
対前年	増減額	198,780,000	197,814,854	—	9,342,000	△ 8,376,854
	比率	122.4	123.3	—	—	78.0

支出済額1,047,497,182円は、歳出総額の4.9%で、前年度に比べ197,814,854円(23.3%)の増加となっている。これは、主に常備消防費における需用費、災害対策費における備品購入費などが減少したものの、消防施設費における備品購入費、災害対策費における委託料などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、消防費における新型コロナ対策衛生用品配布事業、防災マップ作成事業によるものである。

不用額は、29,696,818円で、前年度に比べ8,376,854円(22.0%)の減少となっている。

不用額の主なものは、非常備消防費における費用弁償4,722,075円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		2,831,552,000	2,526,489,531	89.2	0	305,062,469
令和2年度		4,005,820,000	3,282,755,448	81.9	266,244,000	456,820,552
対前年	増減額	△ 1,174,268,000	△ 756,265,917	—	△ 266,244,000	△ 151,758,083
	比率	70.7	77.0	—	0.0	66.8

支出済額2,526,489,531円は、歳出総額の11.7%で、前年度に比べ756,265,917円(23.0%)の減少となっている。

不用額は、305,062,469円で、前年度に比べ151,758,083円(33.2%)の減少となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における設計・施工監理委託料19,920,100円、非構造部材耐震補強工事27,988,400円、幼稚園費における会計年度任用職員報酬19,921,484円、保健体育費におけるキャンプ誘致実行委員会補助金15,472,550円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	1,021,617,118	1,439,870,745	△ 418,253,627	71.0
小 学 校 費	308,773,611	295,362,310	13,411,301	104.5
中 学 校 費	180,180,700	154,652,547	25,528,153	116.5
幼 稚 園 費	189,384,066	184,137,138	5,246,928	102.8
社 会 教 育 費	378,054,398	405,918,262	△ 27,863,864	93.1
保 健 体 育 費	448,479,638	802,814,446	△ 354,334,808	55.9
合 計	2,526,489,531	3,282,755,448	△ 756,265,917	77.0

教育総務費は、前年度に比べ418,253,627円(29.0%)減少している。これは、主に事務局費における工事請負費などが増加したものの、事務局費における委託料、備品購入費などが減少したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ13,411,301円(4.5%)増加している。これは、教育振興費における需用費などが減少したものの、学校管理費における工事請負費などが増加したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ25,528,153円(16.5%)増加している。これは、主に教育振興費における扶助費などが減少したものの、教育振興費における需用費などが増加したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ5,246,928円(2.8%)増加している。これは、主に給料などが減少したものの、報酬などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ27,863,864円(6.9%)減少している。これは、主に図書館費における備品購入費などが増加したものの、図書館費における需用費、文化財保護費における工事請負費などが減少したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ354,334,808円(44.1%)減少している。これは、主に学校給食費における委託料などが増加したものの、体育施設費における工事請負費などが減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		14,580,000	14,091,750	96.7	0	488,250
令和2年度		7,529,000	7,523,200	99.9	0	5,800
対前年	増減額	7,051,000	6,568,550	—	0	482,450
	比率	193.7	187.3	—	—	8,418.1

支出済額14,091,750円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ6,568,550円(87.3%)の増加となっている。

不用額は、488,250円で、前年度に比べ482,450円(8,318.1%)の増加となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年	
				増 減	比 率
農林水産業施設 災害復旧費		6,318,400	887,700	5,430,700	711.8
公共土木施設 災害復旧費		7,773,350	6,635,500	1,137,850	117.1
合 計		14,091,750	7,523,200	6,568,550	187.3

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ5,430,700円(611.8%)増加している。これは、主に農地災害復旧費における委託料、工事請負費、農業用施設災害復旧費における需用費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ1,137,850円(17.1%)増加している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における需用費などの増加によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度		2,131,923,000	2,129,698,490	99.9	0	2,224,510
令和2年度		2,033,074,000	2,026,846,308	99.7	0	6,227,692
対前年	増減額	98,849,000	102,852,182	—	0	△ 4,003,182
	比率	104.9	105.1	—	—	35.7

支出済額2,129,698,490円は、歳出総額の9.9%で、前年度に比べ102,852,182円(5.1%)の増加となっている。

不用額は、2,224,510円で、前年度に比べ4,003,182円(64.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは長期債利子1,674,747円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	2,037,928,279	1,915,340,360	122,587,919	106.4
利 子	91,770,211	111,505,948	△ 19,735,737	82.3
合 計	2,129,698,490	2,026,846,308	102,852,182	105.1

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
令 和 3 年 度		50,000,000	0	20,113,000	29,887,000
令 和 2 年 度		50,000,000	30,000,000	49,187,000	30,813,000
対 前 年	増 減 額	0	△ 30,000,000	△ 29,074,000	△ 926,000
	比 率	100.0	0.0	40.9	97.0

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は20,113,000円である。

充用額は、赤坂支所事業に係る総務費1,298,000円、熊山支所事業に係る総務費4,647,000円、隣保館運営事業に係る民生費171,000円、常備消防費に係る消防費420,000円、一般管理費に係る教育費554,000円、一般管理事業に係る教育費448,000円、農地災害復旧事業に係る災害復旧費473,000円、農業用施設災害復旧事業に係る災害復旧費4,325,000円、道路橋梁災害復旧事業に係る災害復旧費7,277,000円、河川災害復旧事業に係る災害復旧費500,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和3年度における特別会計の予算額は11,375,858,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 11,095,155,302円（予算に対する執行率は、97.5%である。）

○歳出総額 10,310,012,361円（予算に対する執行率は、90.6%である。）

○差引残額 785,142,941円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	11,375,858,000	11,361,883,000	13,975,000	100.1
歳 入 決 算 額	11,095,155,302	10,661,094,135	434,061,167	104.1
歳 出 決 算 額	10,310,012,361	10,265,375,335	44,637,026	100.4
歳入歳出差引額 (形式収支額)	785,142,941	395,718,800	389,424,141	198.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	9,592,000	△ 9,592,000	0.0
実 質 収 支 額	785,142,941	386,126,800	399,016,141	203.3

形式収支、実質収支ともに785,142,941円の黒字となっており、前年度に比べ399,016,141円（103.3%）増加している。

(3) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,316,927,000円に対する決算額は、歳入決算額5,070,043,670円（執行率95.4%）、歳出決算額4,716,525,372円（執行率88.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに353,518,298円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
国 民 健 康 保 険 税	771,688,000	958,512,833	808,222,429	5,156,110	145,134,294	104.7	84.3	824,751,732	△ 16,529,303 98.0
使用料及び 手 数 料	540,000	344,600	344,600	0	0	63.8	100.0	369,500	△ 24,900 93.3
国庫支出金	1,200,000	1,342,000	1,342,000	0	0	111.8	100.0	4,332,000	△ 2,990,000 31.0
県 支 出 金	3,859,090,000	3,595,944,277	3,595,944,277	0	0	93.2	100.0	3,584,740,196	11,204,081 100.3
財 産 収 入	317,000	315,769	315,769	0	0	99.6	100.0	328,522	△ 12,753 96.1
繰 入 金	373,768,000	352,869,711	352,869,711	0	0	94.4	100.0	348,281,686	4,588,025 101.3
繰 越 金	292,708,000	292,708,082	292,708,082	0	0	100.0	100.0	209,750,902	82,957,180 139.6
諸 収 入	17,616,000	18,363,884	18,296,802	2,667	64,415	103.9	99.6	24,448,919	△ 6,152,117 74.8
合 計	5,316,927,000	5,220,401,156	5,070,043,670	5,158,777	145,198,709	95.4	97.1	4,997,003,457	73,040,213 101.5

歳入決算額は、前年度に比べ73,040,213円（1.5%）増加している。これは、主に国民健康保険税などが減少したものの、繰越金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は84.3%で、収入未済額は、決算書上は145,134,294円であるが、収入済額に未還付金981,100円が含まれているため、実際の収入未済額は146,115,394円であり、前年度158,640,033円（157,802,533円＋未還付金837,500円）に比べ12,524,639円（7.9%）減少している。

諸収入における収入未済額64,415円は、資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金であり、前年度2,089,652円に比べ、2,025,237円（96.9%）減少している。今後も早期徴収・戸別訪問等実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

不納欠損額5,158,777円は、時効成立などによるものである。（前年度3,591,910円）

不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	113,190,000	106,006,410	0	7,183,590	93.7	72,136,140	33,870,270 147.0
保険給付費	3,774,491,000	3,509,184,138	0	265,306,862	93.0	3,525,385,902	△ 16,201,764 99.5
国民健康 保険事業 費納付金	1,026,479,000	1,026,476,723	0	2,277	100.0	1,048,628,938	△ 22,152,215 97.9
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	99	0	901	9.9	810	△ 711 12.2
保健事業費	37,495,000	29,245,308	0	8,249,692	78.0	25,834,554	3,410,754 113.2
基金積立金	317,000	315,769	0	1,231	99.6	328,522	△ 12,753 96.1
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	47,645,000	45,296,925	0	2,348,075	95.1	31,980,509	13,316,416 141.6
予 備 費	317,296,000	0	0	317,296,000	0.0	0	0 —
合 計	5,316,927,000	4,716,525,372	0	600,401,628	88.7	4,704,295,375	12,229,997 100.3

歳出決算額は、前年度に比べ12,229,997円(0.3%)増加している。これは主に保険給付費における一般被保険者高額療養費、国民健康保険事業費納付金における一般被保険者医療給付費分などが減少したものの、総務費における一般管理費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費200,176,823円、一般被保険者高額療養費57,752,625円、保健事業費における特定健康診査等委託料5,864,061円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額395,814,000円に対する決算額は、歳入決算額418,399,052円（執行率105.7%）、歳出決算額352,207,302円（執行率89.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに66,191,750円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	177,741,000	200,138,230	199,811,130	0	327,100	112.4	99.8	185,820,122	13,991,008 107.5
使用料及び 手 数 料	619,000	821,770	821,770	0	0	132.8	100.0	795,060	26,710 103.4
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	△ 1,000,000 皆減
繰 入 金	215,938,000	216,064,000	216,064,000	0	0	100.1	100.0	143,551,000	72,513,000 150.5
繰 越 金	918,000	918,373	918,373	0	0	100.0	100.0	32,584,459	△ 31,666,086 2.8
諸 収 入	348,000	533,779	533,779	0	0	153.4	100.0	475,952	57,827 112.1
国庫支出金	250,000	250,000	250,000	0	0	100.0	100.0	0	250,000 皆増
合 計	395,814,000	418,726,152	418,399,052	0	327,100	105.7	99.9	364,226,593	54,172,459 114.9

歳入決算額は、前年度に比べ54,172,459円（14.9%）増加している。これは、主に繰入金などの増加によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.8%で、収入未済額は327,100円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	227,723,000	216,682,204	0	11,040,796	95.2	223,002,843	△ 6,320,639 97.2	
医 業 費	162,990,000	135,473,473	0	27,516,527	83.1	140,248,913	△ 4,775,440 96.6	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	51,625	0	48,375	51.6	56,464	△ 4,839 91.4	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	395,814,000	352,207,302	0	43,606,698	89.0	363,308,220	△ 11,100,918 96.9	

歳出決算額は、前年度に比べ11,100,918円（3.1%）減少している。これは、主に医業費における医薬用消耗器材費などが増加したものの、医業費における医薬品衛生材料費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費20,708,776円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額370,770,000円に対する決算額は、歳入決算額383,279,130円(執行率103.4%)、歳出決算額342,228,370円(執行率92.3%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに41,050,760円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
診 療 収 入	96,401,000	109,188,842	109,188,842	0	0	113.3	100.0	102,791,161	6,397,681 106.2
使用料及び 手 数 料	490,000	530,900	530,900	0	0	108.3	100.0	480,536	50,364 110.5
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—	—	5,125,000	△ 5,125,000 皆減
繰 入 金	102,666,000	102,666,000	102,666,000	0	0	100.0	100.0	56,132,000	46,534,000 182.9
繰 越 金	9,626,000	9,626,644	9,626,644	0	0	100.0	100.0	21,083,144	△ 11,456,500 45.7
諸 収 入	187,000	166,744	166,744	0	0	89.2	100.0	237,855	△ 71,111 70.1
市 債	161,400,000	161,100,000	161,100,000	0	0	99.8	100.0	7,500,000	153,600,000 2,148.0
合 計	370,770,000	383,279,130	383,279,130	0	0	103.4	100.0	193,349,696	189,929,434 198.2

歳入決算額は、前年度に比べ189,929,434円(98.2%)増加している。これは、主に市債などの増加によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総 務 費	178,418,000	171,062,312	0	7,355,688	95.9		103,233,821	67,828,491 165.7
医 業 費	187,178,000	167,145,974	0	20,032,026	89.3		79,982,362	87,163,612 209.0
公 債 費	4,044,000	3,971,684	0	72,316	98.2		14,814	3,956,870 26,810.3
保健事業費	500,000	48,400	0	451,600	9.7		492,055	△ 443,655 9.8
予 備 費	630,000	0	0	630,000	0.0		0	0 —
合 計	370,770,000	342,228,370	0	28,541,630	92.3		183,723,052	158,505,318 186.3

歳出決算額は、前年度に比べ158,505,318円(86.3%)増加している。これは、主に医業費における医薬品衛生材料費などが減少したものの、総務費における工事請負費、医業費における医療用機械器具費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費14,570,530円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額694,588,000円に対する決算額は、歳入決算額677,126,441円（執行率97.5%）、歳出決算額671,682,763円（執行率96.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,443,678円となっている。

（款別歳入状況）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
後期高齢者 医療保険料	544,270,000	528,659,433	527,291,855	0	1,367,578	96.9	99.7	513,481,682	13,810,173 102.7
使用料及び 手 数 料	50,000	48,800	48,800	0	0	97.6	100.0	42,200	6,600 115.6
繰 入 金	136,189,000	135,753,608	135,753,608	0	0	99.7	100.0	135,371,749	381,859 100.3
繰 越 金	12,137,000	12,137,078	12,137,078	0	0	100.0	100.0	4,615,278	7,521,800 263.0
諸 収 入	1,942,000	1,895,100	1,895,100	0	0	97.6	100.0	451,200	1,443,900 420.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	123,000	△ 123,000 皆減
合 計	694,588,000	678,494,019	677,126,441	0	1,367,578	97.5	99.8	654,085,109	23,041,332 103.5

歳入決算額は、前年度に比べ23,041,332円（3.5%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は、決算書上は1,367,578円であるが、収入済額に未還付金が920,400円含まれているため、実際の収入未済額は2,287,978円であり、前年度2,488,133円（501,833円＋未還付金1,986,300円）に比べ200,155円（8.0%）減少している。

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	9,376,000	8,939,831	0	436,169	95.3	12,021,013	△ 3,081,182 74.4	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	671,143,000	660,884,632	0	10,258,368	98.5	629,483,318	31,401,314 105.0	
諸 支 出 金	2,011,000	1,858,300	0	152,700	92.4	443,700	1,414,600 418.8	
予 備 費	12,058,000	0	0	12,058,000	0.0	0	0 —	
合 計	694,588,000	671,682,763	0	22,905,237	96.7	641,948,031	29,734,732 104.6	

歳出決算額は、前年度に比べ29,734,732円（4.6%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金における保険料等負担金10,258,368円などである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,439,750,000円に対する決算額は、歳入決算額4,387,596,909円(執行率98.8%)、歳出決算額4,119,436,693円(執行率92.8%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに268,160,216円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
保 険 料	1,011,072,000	1,031,080,500	1,018,193,000	3,261,800	9,625,700	100.7	98.8	1,018,011,900	181,100 100.0
使用料及び 手数料	100,000	70,600	70,600	0	0	70.6	100.0	84,600	△ 14,000 83.5
国庫支出金	945,274,000	964,427,235	964,427,235	0	0	102.0	100.0	876,864,706	87,562,529 110.0
支払基金 交付金	1,102,541,000	1,050,158,000	1,050,158,000	0	0	95.2	100.0	1,039,111,730	11,046,270 101.1
県支出金	626,689,000	626,293,168	626,293,168	0	0	99.9	100.0	573,442,731	52,850,437 109.2
財産収入	891,000	889,694	889,694	0	0	99.9	100.0	760,837	128,857 116.9
繰 入 金	736,568,000	711,105,630	711,105,630	0	0	96.5	100.0	681,577,028	29,528,602 104.3
繰 越 金	14,792,000	14,792,134	14,792,134	0	0	100.0	100.0	87,897,611	△ 73,105,477 16.8
諸 収 入	1,823,000	1,667,448	1,667,448	0	0	91.5	100.0	3,138,471	△ 1,471,023 53.1
合 計	4,439,750,000	4,400,484,409	4,387,596,909	3,261,800	9,625,700	98.8	99.7	4,280,889,614	106,707,295 102.5

歳入決算額は、前年度に比べ106,707,295円(2.5%)増加している。これは、主に繰越金などが減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.8%で、収入未済額は、決算書上は9,625,700円であるが、収入済額に未還付金が539,900円含まれているため、実際の収入未済額は10,165,600円であり、前年度11,902,300円(11,441,900円+未還付金460,400円)に比べ1,736,700円(14.6%)減少している。

不納欠損額3,261,800円は、時効成立によるものである。(前年度3,442,200円)

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	147,265,000	138,261,515	0	9,003,485	93.9	125,232,663	13,028,852 110.4
保険給付費	3,952,565,000	3,749,957,156	0	202,607,844	94.9	3,722,155,642	27,801,514 100.7
地 域 支 援 事 業 費	232,038,000	192,812,139	0	39,225,861	83.1	197,159,610	△ 4,347,471 97.8
基金積立金	16,207,000	16,205,263	0	1,737	100.0	200,588,711	△ 184,383,448 8.1
諸 支 出 金	22,573,000	22,200,620	0	372,380	98.4	20,960,854	1,239,766 105.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	69,101,000	0	0	69,101,000	0.0	0	0 —
合 計	4,439,750,000	4,119,436,693	0	320,313,307	92.8	4,266,097,480	△ 146,660,787 96.6

歳出決算額は、前年度に比べ146,660,787円(3.4%)減少している。これは、主に保険給付費における介護予防サービス費等諸費などが増加したものの、基金積立金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費45,971,693円、施設介護サービス給付費98,607,016円、特定入所者介護サービス費20,001,375円、地域支援事業費におけるサービス事業費17,556,752円などである。

⑥ 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

予算現額9,240,000円に対する決算額は、歳入決算額9,239,024円(執行率100.0%)、歳出決算額9,239,024円(執行率100.0%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに0円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
介 護 保 険 入 収	1,223,000	1,222,180	1,222,180	0	0	99.9	100.0	14,467,310	△ 13,245,130 8.4
繰 越 金	8,016,000	8,016,844	8,016,844	0	0	100.0	100.0	4,681,914	3,334,930 171.2
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	1,925	△ 1,925 皆減
合 計	9,240,000	9,239,024	9,239,024	0	0	100.0	100.0	19,151,149	△ 9,912,125 48.2

歳入決算額は、前年度に比べ9,912,125円(51.8%)減少している。これは、介護保険収入における介護予防サービス計画費収入などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	591,000	590,480	0	520	99.9	—	1,041,891	△ 451,411 56.7
サ ー ビ ス 事 業 費	0	0	0	0	—	—	10,092,414	△ 10,092,414 皆減
公 債 費	0	0	0	0	—	—	0	0 —
予 備 費	0	0	0	0	—	—	0	0 —
諸 支 出 金	8,649,000	8,648,544	0	456	100.0	—	0	8,648,544 —
合 計	9,240,000	9,239,024	0	976	100.0	—	11,134,305	△ 1,895,281 83.0

歳出決算額は、前年度に比べ1,895,281円(17.0%)減少している。これは、主にサービス事業費における居宅介護予防支援事業費などの減少によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費におけるパソコン借上料520円などである。

⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額53,711,000円に対する決算額は、歳入決算額56,669,621円（執行率105.5%）、歳出決算額49,545,339円（執行率92.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに7,124,282円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	17,332,000	18,968,119	18,968,119	0	0	109.4	100.0	20,622,723	△ 1,654,604 92.0
訪 問 看 護 収 入	5,223,000	6,590,242	6,590,242	0	0	126.2	100.0	9,359,747	△ 2,769,505 70.4
繰 入 金	18,827,000	18,827,000	18,827,000	0	0	100.0	100.0	26,525,000	△ 7,698,000 71.0
繰 越 金	12,030,000	12,030,105	12,030,105	0	0	100.0	100.0	5,004,874	7,025,231 240.4
諸 収 入	299,000	254,155	254,155	0	0	85.0	100.0	312,785	△ 58,630 81.3
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—	—	300,000	△ 300,000 皆減
合 計	53,711,000	56,669,621	56,669,621	0	0	105.5	100.0	62,125,129	△ 5,455,508 91.2

歳入決算額は、前年度に比べ5,455,508円（8.8%）減少している。これは、主に繰越金などが増加したものの、繰入金などが減少したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	53,210,000	49,545,339	0	3,664,661	93.1	50,095,024	△ 549,685 98.9	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0 —	
合 計	53,711,000	49,545,339	0	4,165,661	92.2	50,095,024	△ 549,685 98.9	

歳出決算額は、前年度に比べ549,685円（1.1%）減少している。これは、主にサービス事業費における訪問看護サービス事業費などの減少によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費における一般職給料1,464,200円などである。

⑧ 宅地等開発事業特別会計

予算現額43,577,000円に対する決算額は、歳入決算額41,811,939円（執行率95.9%）、歳出決算額1,667,055円（執行率3.8%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに40,144,884円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
事業収入	1,846,000	81,104	81,104	0	0	4.4	100.0	10,500	70,604 772.4
繰越金	41,730,000	41,730,835	41,730,835	0	0	100.0	100.0	42,654,559	△ 923,724 97.8
諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	43,577,000	41,811,939	41,811,939	0	0	95.9	100.0	42,665,059	△ 853,120 98.0

歳入決算額は、前年度に比べ853,120円（2.0%）減少している。これは、主に事業収入などが増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地貸付収入81,104円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総務費	1,071,000	220,000	0	851,000	20.5		179,300	40,700 122.7
事業費	2,304,000	1,447,055	0	856,945	62.8		754,924	692,131 191.7
予備費	40,202,000	0	0	40,202,000	0.0		0	0 —
合 計	43,577,000	1,667,055	0	41,909,945	3.8		934,224	732,831 178.4

歳出決算額は、前年度に比べ732,831円（78.4%）増加している。これは、主に事業費における宅地開発事業費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における定住促進奨励金800,000円などである。

⑨ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額19,514,000円に対する決算額は、歳入決算額19,072,217円（執行率97.7%）、歳出決算額17,771,777円（執行率91.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,300,440円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	12,864,000	14,260,670	14,260,670	0	0	110.9	100.0	12,821,540	1,439,130 111.2
繰 越 金	1,599,000	1,599,980	1,599,980	0	0	100.1	100.0	4,713,180	△ 3,113,200 33.9
諸 収 入	451,000	551,567	551,567	0	0	122.3	100.0	455,255	96,312 121.2
繰 入 金	4,600,000	2,660,000	2,660,000	0	0	57.8	100.0	2,921,000	△ 261,000 91.1
合 計	19,514,000	19,072,217	19,072,217	0	0	97.7	100.0	20,910,975	△ 1,838,758 91.2

歳入決算額は、前年度に比べ1,838,758円（8.8%）減少している。これは主に繰越金などの減少によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	14,369,000	13,973,588	0	395,412	97.2	15,607,998	△ 1,634,410 89.5	
事 業 費	4,858,000	3,798,189	0	1,059,811	78.2	3,702,997	95,192 102.6	
予 備 費	287,000	0	0	287,000	0.0	0	0 —	
合 計	19,514,000	17,771,777	0	1,742,223	91.1	19,310,995	△ 1,539,218 92.0	

歳出決算額は、前年度に比べ1,539,218円（8.0%）減少している。これは、主に総務費における需用費、公課費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費における光熱水費590,371円などである。

⑩ 財産区特別会計

予算現額31,967,000円に対する決算額は、歳入決算額31,917,299円（執行率99.8%）、歳出決算額29,708,666円（執行率92.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,208,633円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,096,000	3,086,974	3,086,974	0	0	99.7	100.0	3,647,920	△ 560,946 84.6
請 負 金	24,644,000	24,624,600	24,624,600	0	0	99.9	100.0	19,200,500	5,424,100 128.2
繰 入 金	895,000	895,000	895,000	0	0	100.0	100.0	895,000	0 100.0
繰 越 金	2,158,000	2,158,725	2,158,725	0	0	100.0	100.0	1,923,934	234,791 112.2
諸 収 入	1,174,000	1,152,000	1,152,000	0	0	98.1	100.0	1,020,000	132,000 112.9
合 計	31,967,000	31,917,299	31,917,299	0	0	99.8	100.0	26,687,354	5,229,945 119.6

歳入決算額は、前年度に比べ5,229,945円（19.6%）増加している。これは、主に請負金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
財 産 費	30,032,000	29,556,666	0	475,334	98.4	24,508,629	5,048,037 120.6	
諸 支 出 金	170,000	152,000	0	18,000	89.4	20,000	132,000 760.0	
予 備 費	1,765,000	0	0	1,765,000	0.0	0	0 —	
合 計	31,967,000	29,708,666	0	2,258,334	92.9	24,528,629	5,180,037 121.1	

歳出決算額は、前年度に比べ5,180,037円（21.1%）増加している。これは、主に財産費における造林委託料などの増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費における財産区管理委員報酬279,500円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳 入 総 額	23,033,389,021 円
歳 出 総 額	21,596,936,644 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,436,452,377 円
翌年度へ繰り越すべき財源	98,059,000 円
実 質 収 支 額	1,338,393,377 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額	1,038,393,377 円

形式収支で1,436,452,377円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源98,059,000円を差し引いた実質収支においては、1,338,393,377円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳 入 総 額	11,095,155,302 円
歳 出 総 額	10,310,012,361 円
歳 入 歳 出 差 引 額	785,142,941 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	785,142,941 円

形式収支、実質収支ともに、785,142,941円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		23,033,389,021	21,596,936,644	1,436,452,377	98,059,000	1,338,393,377
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,070,043,670	4,716,525,372	353,518,298	0	353,518,298
	国民健康保険 (熊山診療 施設勘定)	418,399,052	352,207,302	66,191,750	0	66,191,750
	国民健康保険 (佐伯北・是里 診療施設勘定)	383,279,130	342,228,370	41,050,760	0	41,050,760
	後期高齢者医療	677,126,441	671,682,763	5,443,678	0	5,443,678
	介護保険 (保険事業勘定)	4,387,596,909	4,119,436,693	268,160,216	0	268,160,216
	介護保険(サー ビス事業勘定)	9,239,024	9,239,024	0	0	0
	訪問看護ス テーション事業	56,669,621	49,545,339	7,124,282	0	7,124,282
	宅地等開発事業	41,811,939	1,667,055	40,144,884	0	40,144,884
	竜天オート キャンプ場	19,072,217	17,771,777	1,300,440	0	1,300,440
	財 産 区	31,917,299	29,708,666	2,208,633	0	2,208,633
	計	11,095,155,302	10,310,012,361	785,142,941	0	785,142,941
合 計		34,128,544,323	31,906,949,005	2,221,595,318	98,059,000	2,123,536,318

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位:㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,873,885	△ 18	3,873,867
建 物	245,622	103	245,725
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 権	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,397,813,547	100,889,331	1,498,702,878
出 資 に よ る 権 利	2,907,376,949	8,573,000	2,915,949,949

土地の年度中の減少18㎡は、いろは保育園18㎡などが減少したことによるものである。

建物の年度中の増加103㎡は、佐伯北診療所103㎡などが増加したことによるものである。

有価証券の年度中の増加100,889,331円は、株券1,504,400円、国債証券99,384,931円が増加したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加8,573,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	340	7	347

物品の年度中の増加は、重要物品（機械・器具等）4台、車両3台が増加したことによるものである。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	180,081,050	△ 6,882,838	173,198,212

債権の年度中の減少6,882,838円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により5,886,838円、災害援護資金貸付金元利収入により996,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,274,885,234	643,130,568	5,918,015,802
減 債 基 金	110,769,502	181,725,801	292,495,303
ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	42,571,059	33,744	42,604,803
地 域 福 祉 基 金	1,357,664	1,076	1,358,740
熊山大倉団地整備基金	10,915,552	8,652	10,924,204
地域食材供給施設基金	47,203,479	△ 969,700	46,233,779
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	464,820	△ 74,632	390,188
山陽ふれあい公園基金	353,926,298	280,539	354,206,837
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	0	2,443,507,745
最終処分場管理運営基金	139,157,201	110,303	139,267,504
桜が丘東地域整備基金	83,318,432	△ 446,743	82,871,689
スマートコミュニティ基金	5,532,200	364,385	5,896,585
ふるさと応援基金	278,463,744	79,898,724	358,362,468
公共施設等整備基金	892,139,315	707,153	892,846,468
森林環境譲与税基金	3,691,886	2,734,926	6,426,812
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	398,371,823	315,769	398,687,592
介護給付費準備基金	1,122,431,428	16,205,263	1,138,636,691
財 産 区 基 金	68,724,476	△ 895,000	67,829,476
合 計	11,277,431,858	923,130,828	12,200,562,686

基金増減内訳

(単位:円)

	積 立 額			取 崩 額		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
一 般 会 計	1,565,004,540	871,140,231	693,864,309	657,499,744	1,735,245,928	△ 1,077,746,184
特 別 会 計	16,521,032	200,917,233	△ 184,396,201	895,000	895,000	0
合 計	1,581,525,572	1,072,057,464	509,468,108	658,394,744	1,736,140,928	△ 1,077,746,184

第5 むすび

令和3年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は34,128,544,323円、歳出は31,906,949,005円となり、前年度に比べ歳入は3,118,818,110円（8.4%）、歳出は3,341,056,192円（9.5%）それぞれ減少している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は23,033,389,021円で、前年度に比べ3,552,879,277円（13.4%）の減少となっており、歳出決算額は21,596,936,644円で、前年度に比べ3,385,693,218円（13.6%）の減少となっている。

歳入歳出差引額では、1,436,452,377円となり、翌年度へ繰り越すべき財源98,059,000円を差し引いた実質収支は1,338,393,377円の黒字となっている。

歳入における市税については、市民税が0.2%、軽自動車税が3.8%、市たばこ税が12.2%、それぞれ増となったが、固定資産税が1.7%減となり、市税収入全体で1,520,734円（0.0%）の減少となっている。

市税以外の収入についても、繰入金、国庫支出金、県支出金などが減少となり、前年度に比べ3,551,358,543円（16.3%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると29.2%対70.8%で、いずれも前年度と比べて変わらない。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、民生費が18.3%、衛生費が5.6%、土木費が2.1%、消防費が23.3%、災害復旧費が87.3%、公債費が5.1%、それぞれ増となったが、議会費が2.0%、総務費が61.1%、農林水産業費が3.1%、商工費が12.9%、教育費が23.0%、それぞれ減となったことにより、3,385,693,218円（13.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、道路改良事業などで371,404,000円となっている。

基金繰入金は657,499,744円で、前年度に比べ1,077,746,184円（62.1%）の減少となっており、新型コロナウイルス感染症対策事業の執行に係る財源確保のために繰り入れた財政調整基金繰入金が減少となったことなどにより、今年度は大幅な減少となっている。

次に、特別会計（10会計）の決算額は、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定）などの増により、前年度に比べ増加となっている。

まず、歳入決算額は、11,095,155,302円で、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における県支出金、繰越金、介護保険特別会計（保険事業勘定）における繰越金などが減少したものの、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰入金、市債、介護保険特別会計（保険事業勘定）における国庫支出金、県支出金などが増加したことにより、全体として434,061,167円（4.1%）の増加となっている。

歳出決算額は、10,310,012,361円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）における基金積立金が減少したものの、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における医業費などが増加したことにより、全体として44,637,026円（0.4%）の増加となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化の進展による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少等、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、今まで以上に健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では1,534,765,356円で、予算現額に対し6.5%となっており、特別会計では1,065,845,639円で、予算現額に対し9.4%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で19,666,141,781円となっており、前年度に比べ377,369,834円（1.9%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は391,342,422円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ37,855,614円（8.8%）減少している。特別会計では収入未済額は158,960,487円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ16,586,791円（9.4%）減少している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実に図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が10,874,650円で、前年度に比べ1,521,370円（12.3%）減少し、特別会計は8,420,577円で、前年度に比べ1,355,367円（19.2%）増加している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり、収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

また、予算執行に伴う財務会計処理については、決算審査の中で誤った支出項目からの支出が見受けられた。予算執行にあたっては確認・照合を徹底し、適正な処理に努められたい。

令和3年度における我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、一時持ち直しの動きがみられていた。

しかしながら、現在新型コロナウイルスの流行「第7波」が急拡大する中、感染者数が今後どのように推移していくのか、予断を許さない状況になっている。

このような状況の中、急速な少子高齢化、一極集中を背景とした地方の疲弊が深刻な課題となっていることに加え、働き方やライフスタイルの多様化、経済のグローバル化など、新型コロナウイルス感染症の下で経済社会構造は大きく変化している。また、国民の利便性の向上等の観点から、国は自治体の行政手続きのデジタル化等を推進しているところである。

本市においても感染防止対策に取り組みつつも、少子高齢化の進行による生産人口の減少、子育て支援や高齢者対策など社会保障関係の増加、老朽化する公共施設の修繕及び更新、それに係る費用の増加等様々な課題に対し、的確に対応していかなければならない。

また、市民の生命と安全を守る防災・減災対策にも積極的に取り組む必要がある。

「コロナ後の新しい社会」を見据え、長期的な視点で、財源の確保に努めるとともに、財政健全化の取り組みを進め、持続可能なまちづくりの基盤を確かなものにしていくよう期待する。

参 考 資 料

(単位:円)

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	2,129,698,490	2,026,846,308	1,960,960,379	2,110,027,332
特 別 会 計	3,971,684	14,814	1,398,742,437	1,030,716,132
国民健康保険(事業勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (熊山診療施設勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (佐伯北・是里診療施設勘定)	3,971,684	14,814	17,716	15,640
後期高齢者医療	—	—	—	—
介護保険(保険事業勘定)	—	—	—	—
介護保険(サービス事業勘定)	—	—	—	—
訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
下水道事業			1,007,472,984	1,008,461,428
宅地等開発事業	—	—	391,251,737	22,239,064
竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
財産区	—	—	—	—
	2,133,670,174	2,026,861,122	3,359,702,816	3,140,743,464

水 道 事 業 会 計

令和３年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和３年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年7月1日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和３年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和3年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	43,352	43,610	△ 258	99.4
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	43,655	43,953	△ 298	99.3
普 及 率	%	99.3	99.2	0.1	100.1
総 配 水 量	m ³	5,368,981	5,404,567	△ 35,586	99.3
有 収 水 量	m ³	4,667,368	4,754,502	△ 87,134	98.2
有 収 率	%	86.9	88.0	△1.1	98.8

令和4年3月31日現在で、給水人口は43,352人であり、計画給水人口44,209人に対しては98.1%となっている。

当年度の総配水量は5,368,981m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,667,368m³であり、有収率は86.9%となっている。

(類似団体有収率84.2% 令和2年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,238,824,000	1,142,938,157	92.3	△ 95,885,843
営 業 収 益	1,071,865,000	977,524,303	91.2	△ 94,340,697
営 業 外 収 益	166,959,000	165,413,854	99.1	△ 1,545,146
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、89,658,888円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,238,824,000	1,077,052,721	86.9	50,000,000	111,771,279
営 業 費 用	1,152,400,000	1,040,655,128	90.3	50,000,000	61,744,872
営 業 外 費 用	45,924,000	36,120,631	78.7	0	9,803,369
特 別 損 失	500,000	276,962	55.4	0	223,038
予 備 費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、67,238,565円である。

収益的収入決算額1,142,938,157円は、予算額1,238,824,000円に対し、92.3%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,077,052,721円は、予算額1,238,824,000円に対し、86.9%の執行率となっている。

翌年度繰越額は、岡山県広域水道企業団の機械設備更新工事に係る負担金の繰越によるものである。

不用額の主なものは、営業費用における修繕費、材料費などである。

特別損失276,962円は、過年度分給水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	203,201,000	107,277,489	52.8	△ 95,923,511
工 事 負 担 金	37,125,000	31,658,000	85.3	△ 5,467,000
他 会 計 繰 入 金	33,084,000	33,084,000	100.0	0
負 担 金	132,992,000	42,535,489	32.0	△ 90,456,511
企 業 債	0	0	—	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,878,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	281,556,000	204,223,362	72.5	50,136,000	27,196,638
建 設 改 良 費	172,141,000	107,808,960	62.6	50,136,000	14,196,040
企 業 債 償 還 金	96,415,000	96,414,402	100.0	0	598
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、9,771,000円である。

資本的収入決算額107,277,489円は、予算額203,201,000円に対し、52.8%の執行率となっている。

資本的支出決算額204,223,362円は、予算額281,556,000円に対し、72.5%の執行率となっている。

資本的収入決算額107,277,489円に対し、資本的支出決算額は204,223,362円であり、不足する96,945,873円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、西中・穂崎の下水道工事に伴う水道管移設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良工事の委託料及び工事請負費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	888,930,818	929,655,806	△ 40,724,988	95.6
給 水 収 益	886,883,218	590,223,183	296,660,035	150.3
受託工事収益	178,200	0	178,200	皆増
その他営業収益	1,869,400	1,788,700	80,700	104.5
他会計繰入金	0	337,643,923	△ 337,643,923	皆減
営 業 費 用	973,441,722	942,120,472	31,321,250	103.3
原水及び浄水費	517,589,452	512,606,152	4,983,300	101.0
配水及び給水費	135,336,197	120,631,133	14,705,064	112.2
受託工事費	162,000	0	162,000	皆増
総 係 費	101,596,824	87,597,594	13,999,230	116.0
減価償却費	218,757,249	221,285,593	△ 2,528,344	98.9
営業利益(△損失)	△ 84,510,904	△ 12,464,666	△ 72,046,238	△ 578.0
営 業 外 収 益	164,348,451	168,206,933	△ 3,858,482	97.7
受取利息及び配当金	850,457	917,670	△ 67,213	92.7
他会計繰入金	35,450,000	34,431,000	1,019,000	103.0
雑 収 益	11,918,503	14,051,496	△ 2,132,993	84.8
長期前受金戻入	83,045,491	85,473,368	△ 2,427,877	97.2
貸倒引当金戻入益	0	1,746,399	△ 1,746,399	皆減
資本費繰入収益	33,084,000	31,587,000	1,497,000	104.7
営 業 外 費 用	17,656,569	33,677,505	△ 16,020,936	52.4
支払利息及び企業債取扱諸費	15,923,731	18,668,652	△ 2,744,921	85.3
雑 支 出	1,732,838	15,008,853	△ 13,276,015	11.5
経常利益(△損失)	62,180,978	122,064,762	△ 59,883,784	50.9
特 別 利 益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特 別 損 失	251,803	123,334	128,469	204.2
過年度損益修正損	0	0	0	-
過年度分給水収益還付金	251,803	123,334	128,469	204.2
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益(△純損失)	61,929,175	121,941,428	△ 60,012,253	50.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	61,929,175	121,941,428	△ 60,012,253	50.8

① 営業損失

営業収益888,930,818円から営業費用973,441,722円を控除した営業損失は84,510,904円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益164,348,451円及び営業外費用17,656,569円を加減した経常利益は、62,180,978円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失251,803円を加減した当年度純利益は61,929,175円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,053,279,269	1,097,862,739	△ 44,583,470	95.9
総 費 用 B	991,350,094	975,921,311	15,428,783	101.6
収支差引 A-B	61,929,175	121,941,428	△ 60,012,253	50.8
総収支比率 A/B	106.2	112.5	△ 6.3	-

前年度に比べ、総収益は44,583,470円(4.1%)減少で1,053,279,269円となり、総費用は、15,428,783円(1.6%)増加で991,350,094円となっている。

この結果、収支差引額は60,012,253円(49.2%)減少で61,929,175円となり、総収支比率は、6.3ポイント減少の106.2%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	888,930,818	929,655,806	△ 40,724,988	95.6
給 水 収 益	886,883,218	590,223,183	296,660,035	150.3
受託工事収益	178,200	0	178,200	皆増
その他営業収益	1,869,400	1,788,700	80,700	104.5
他会計繰入金	0	337,643,923	△ 337,643,923	皆減

営業外収益	164,348,451	168,206,933	△ 3,858,482	97.7
受取利息及び配当金	850,457	917,670	△ 67,213	92.7
他会計繰入金	35,450,000	34,431,000	1,019,000	103.0
雑収益	11,918,503	14,051,496	△ 2,132,993	84.8
長期前受金戻入	83,045,491	85,473,368	△ 2,427,877	97.2
貸倒引当金戻入益	0	1,746,399	△ 1,746,399	皆減
資本費繰入収益	33,084,000	31,587,000	1,497,000	104.7
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	1,053,279,269	1,097,862,739	△ 44,583,470	95.9

ア 営業収益

営業収益は888,930,818円となり、前年度に比べ40,724,988円（4.4％）減少している。

給水収益は296,660,035円（50.3％）増加している。これは、コロナ対策水道料金減免分が皆減となったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は164,348,451円となり、前年度に比べ3,858,482円（2.3％）減少している。

資本費繰入収益は、1,497,000円（4.7％）増加している。これは、企業債償還元金分の繰入によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営業費用	973,441,722	942,120,472	31,321,250	103.3
原水及び浄水費	517,589,452	512,606,152	4,983,300	101.0
配水及び給水費	135,336,197	120,631,133	14,705,064	112.2
受託工事費	162,000	0	162,000	皆増
総係費	101,596,824	87,597,594	13,999,230	116.0
減価償却費	218,757,249	221,285,593	△ 2,528,344	98.9
営業外費用	17,656,569	33,677,505	△ 16,020,936	52.4
支払利息及び企業債取扱諸費	15,923,731	18,668,652	△ 2,744,921	85.3
雑支出	1,732,838	15,008,853	△ 13,276,015	11.5

特 別 損 失	251,803	123,334	128,469	204.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
過 年 度 分 給 水 収 益 還 付 金	251,803	123,334	128,469	204.2
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	991,350,094	975,921,311	15,428,783	101.6

ア 営業費用

営業費用は973,441,722円となり、前年度に比べ31,321,250円（3.3％）増加している。

原水及び浄水費は、4,983,300円（1.0％）増加している。これは、主に修繕費が増加したことによるものである。

配水及び給水費は、14,705,064円（12.2％）増加している。これは、主に修繕費、路面復旧費などが増加したことによるものである。

総係費は、13,999,230円（16.0％）増加している。これは、料金・会計システムの更新及び保守外などの委託料が増加したことによるものである。

減価償却費は、2,528,344円（1.1％）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は17,656,569円となり、前年度に比べ16,020,936円（47.6％）減少している。これは、控除対象外消費税が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は251,803円となり、前年度に比べ128,469円（104.2％）増加している。これは、主に過年度分給水収益還付金が増加したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	190.02	195.16	△ 5.14	97.4
給 水 原 価	194.52	205.24	△ 10.72	94.8
差 引 額	△ 4.50	△ 10.08	5.58	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度195円16銭に比べ5円14銭（2.6％）低い190円2銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度205円24銭に比べ10円72銭（5.2％）低い194円52銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、4円50銭の赤字となっており、前年度の10円8銭の赤字に比べ5円58銭改善されている。

（注） 算式

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
(A)	886,883,218	927,867,106	△ 40,983,888
(B)	4,667,368	4,754,502	△ 87,134

(注) 令和2年度の給水利益(A)には、コロナ対策減免分一般会計繰入金337,643,923円を含む。

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} \quad \begin{matrix} (C) \\ (D) \end{matrix}$$

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
(C)	907,890,800	975,797,977	△ 67,907,177
(D)	4,667,368	4,754,502	△ 87,134

4. 財政状態

(I) 資産

資産総額は7,798,217,561円で、その構成は固定資産4,808,595,550円(61.7%)、流動資産2,989,622,011円(38.3%)となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	4,808,595,550	4,929,307,364	△ 120,711,814	97.6
有 形 固 定 資 産	4,798,927,293	4,918,026,582	△ 119,099,289	97.6
土 地	165,556,759	165,556,759	0	100.0
建 物	64,586,468	69,559,735	△ 4,973,267	92.9
構 築 物	4,398,602,399	4,494,898,717	△ 96,296,318	97.9
機 械 及 び 装 置	146,671,242	160,934,837	△ 14,263,595	91.1
車両及び運搬具	553,180	818,904	△ 265,724	67.6
工具器具及び備品	14,847,245	18,147,630	△ 3,300,385	81.8
建 設 仮 勘 定	8,110,000	8,110,000	0	100.0
無 形 固 定 資 産	6,480,000	8,100,000	△ 1,620,000	80.0
その他無形固定資産	6,480,000	8,100,000	△ 1,620,000	80.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,188,257	3,180,782	7,475	100.2
破産更生債権等	3,188,257	3,180,782	7,475	100.2
流 動 資 産	2,989,622,011	2,909,901,174	79,720,837	102.7
現 金 預 金	2,852,467,530	2,785,569,472	66,898,058	102.4
未 収 金	102,105,893	96,194,874	5,911,019	106.1
貯 蔵 品	15,340,971	15,229,211	111,760	100.7
短 期 貸 付 金	0	0	0	-
前 払 金	18,000,000	11,200,000	6,800,000	160.7
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,798,217,561	7,839,208,538	△ 40,990,977	99.5

当年度末における資産総額は、前年度に比べ40,990,977円（0.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ120,711,814円（2.4%）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ79,720,837円（2.7%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,798,217,561円で、その構成は固定負債623,866,506円（8.0%）、流動負債262,433,490円（3.4%）、繰延収益2,054,273,194円（26.3%）、資本金2,012,907,486円（25.8%）、剰余金2,844,736,885円（36.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	623,866,506	720,628,858	△ 96,762,352	86.6
企 業 債	623,866,506	720,628,858	△ 96,762,352	86.6
流 動 負 債	262,433,490	252,994,424	9,439,066	103.7
企 業 債	96,762,352	96,414,402	347,950	100.4
未 払 金	153,941,795	142,855,689	11,086,106	107.8
賞与等引当金	5,318,000	4,232,000	1,086,000	125.7
営業前受金	3,600,000	3,601,560	△ 1,560	100.0
その他流動負債	2,811,343	5,890,773	△ 3,079,430	47.7
繰 延 収 益	2,054,273,194	2,069,870,060	△ 15,596,866	99.2
長期前受金	4,549,783,624	4,482,334,999	67,448,625	101.5
長期前受金 収益化累計額	△ 2,495,510,430	△ 2,412,464,939	△ 83,045,491	△ 3.4
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰 余 金	2,844,736,885	2,782,807,710	61,929,175	102.2
資本剰余金	48,701,350	48,701,350	0	100.0
受贈財産評価額	44,535,960	44,535,960	0	100.0
工事負担金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利益剰余金	2,796,035,535	2,734,106,360	61,929,175	102.3
減債積立金	264,259,000	258,159,000	6,100,000	102.4
利益積立金	2,256,847,360	2,141,005,932	115,841,428	105.4
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	61,929,175	121,941,428	△ 60,012,253	50.8
負 債 資 本 合 計	7,798,217,561	7,839,208,538	△ 40,990,977	99.5

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ40,990,977円（0.5%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ96,762,352円（13.4%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ9,439,066円（3.7％）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ61,929,175円（2.2％）増加している。これは、主に利益積立金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	88.6	87.6	86.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	63.8	65.0	66.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,139.2	1,150.2	1,256.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注） 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は88.6％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100％以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は63.8％で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,139.2％であり、理想比率を示している。

（参考）

類似団体の比率（給水人口3万人以上5万人未満）

（単位：％）

自己資本構成比率	69.6
固定資産対長期資本比率	90.4
流動比率	327.8

（令和2年度 総務省調べ）

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	65,957,259	67,340,865	△ 1,383,606	97.9
現 年 度 分	83,056,196	80,435,293	2,620,903	103.3
合 計	149,013,455	147,776,158	1,237,297	100.8

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ3.3%の増加となっている。

水道使用料全体では、前年度と比べ、1,237,297円(0.8%)の増加となっている。

適切な債権管理を行い、収入未済額の早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

7. 不納欠損額の状況

水道使用料の不能欠損額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	35,353	0	35,353	皆増
現 年 度 分	11,652	0	11,652	皆増
合 計	47,005	0	47,005	皆増

不納欠損額47,005円は、破産などによるものである。(前年度0円)

不納欠損処分については、前年度に比べ皆増しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第5 むすび

令和3年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事や暗渠排水工事に伴う水道管改良工事が行われ、修繕工事として、量水器取替工事や下水道工事に伴う支障水道管移設工事なども行われた。

業務実績では、令和2年度と比較すると、年度末給水人口は258人減の43,352人、年間総配水量は5,368,981 m^3 で0.7%減少、年間有収水量は4,667,368 m^3 で1.8%減少している。

有収率は、86.9%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。今後も管路更新を計画的に進めるとともに早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,053,279,269円で、他会計繰入金の減少などにより前年度に比べ44,583,470円（4.1%）減少している。また、総費用は991,350,094円で、配水及び給水費、総係費の増加などにより、前年度に比べ15,428,783円（1.6%）増加している。この結果、純利益として61,929,175円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、過年度分は減少しているものの、現年度分は増加している。様々な要因があると考えられるが、その要因を分析し、新たな未収金の発生を抑制するよう、初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、法的措置の実施も視野に入れ、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

人口減少に伴うサービス需要の減少、施設などの老朽化に伴う更新需要の増大など、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、水道事業の持続的経営の確保が求められているところである。

人口減少や市民の節水意識の向上、節水機器の普及などにより水需要の伸びは期待できないが、水道事業はライフラインとして市民生活になくてはならない重要な行政サービスの一つであり、「安全で良質な水」を安定して供給できる水道事業の確立を望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

令和 3 年度下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 3 年度赤磐市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年7月1日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和 3 年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和3年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
行政区域内人口	人	43,559	43,852	△ 293	99.3
処理区域内人口	人	35,289	35,165	124	100.4
普及率	%	81.0	80.2	0.8	101.0
水洗化人口	人	33,953	33,739	214	100.6
水洗化率	%	96.2	95.9	0.3	100.3
年間総処理水量	m ³	3,217,325	3,252,212	△ 34,887	98.9
年間有収水量	m ³	3,216,409	3,250,744	△ 34,335	98.9
1月平均	m ³	268,034	270,895	△ 2,861	98.9
1日平均	m ³	8,934	9,030	△ 96	98.9

令和4年3月31日現在で、水洗化人口は33,953人であり、前年度に比べ214人（0.6％）増加している。

当年度の総処理水量は3,217,325m³で、有収水量は3,216,409m³であり、有収率は100.0％となっている。

（類似団体有収率83.6％（公共下水道・法適用企業） 令和2年度総務省調べ）

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,905,512,000	1,939,100,166	101.8	33,588,166
営業収益	492,080,000	521,506,946	106.0	29,426,946
営業外収益	1,400,120,000	1,417,372,830	101.2	17,252,830
特別利益	13,312,000	220,390	1.7	△ 13,091,610

（注）下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、47,412,605円である。

（支出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,859,661,000	1,804,389,392	97.0	0	55,271,608
営業費用	1,609,269,000	1,586,829,608	98.6	0	22,439,392
営業外費用	247,091,000	217,314,603	87.9	0	29,776,397
特別損失	301,000	245,181	81.5	0	55,819
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

（注）下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、32,573,120円である。

収益的収入決算額1,939,100,166円は、予算額1,905,512,000円に対し、101.8%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,804,389,392円は、予算額1,859,661,000円に対し、97.0%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費の工事請負費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

特別損失245,181円は、過年度分下水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,114,207,000	710,682,500	63.8	△ 403,524,500
企 業 債	555,385,000	305,600,000	55.0	△ 249,785,000
国 庫 補 助 金	355,285,000	220,959,500	62.2	△ 134,325,500
他 会 計 繰 入 金	143,199,000	143,198,000	100.0	△ 1,000
負 担 金 等	35,250,000	40,925,000	116.1	5,675,000
固 定 資 産 売 却 代 金	25,088,000	0	0.0	△ 25,088,000

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,741,542,000	1,376,262,011	79.0	304,016,000	61,263,989
建 設 改 良 費	973,294,000	612,014,735	62.9	304,016,000	57,263,265
企 業 債 償 還 金	764,248,000	764,247,276	100.0	0	724
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、48,413,324円である。

資本的収入決算額710,682,500円は、予算額1,114,207,000円に対し、63.8%の執行率となっている。

資本的支出決算額1,376,262,011円は、予算額1,741,542,000円に対し、79.0%の執行率となっている。

資本的収入決算額710,682,500円に対し、資本的支出決算額は1,376,262,011円であり、不足する665,579,511円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、西中・桜が丘東・馬屋・和田・穂崎污水管渠埋設工事、工事に伴う水道管支障移転補償事業等によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費、補償費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	474,114,376	477,818,585	△ 3,704,209	99.2
下水道使用料	465,112,191	468,739,750	△ 3,627,559	99.2
農業集落排水 使用料	7,827,285	7,882,535	△ 55,250	99.3
その他営業収益	1,174,900	1,196,300	△ 21,400	98.2
営 業 費 用	1,554,278,774	1,557,529,230	△ 3,250,456	99.8
管 渠 費	40,027,625	28,505,457	11,522,168	140.4
ポンプ場費	2,108,454	1,729,342	379,112	121.9
処理場費	248,271,070	264,511,852	△ 16,240,782	93.9
普及促進費	2,729,719	2,852,816	△ 123,097	95.7
総 係 費	76,421,344	83,065,146	△ 6,643,802	92.0
減価償却費	1,184,720,562	1,175,339,882	9,380,680	100.8
資産減耗費	0	1,524,735	△ 1,524,735	皆減
営業利益(△損失)	△ 1,080,164,398	△ 1,079,710,645	△ 453,753	△ 0.0
営 業 外 収 益	1,410,209,102	1,205,916,687	204,292,415	116.9
受取利息及び 配 当 金	0	0	0	—
他会計繰入金	743,964,000	529,159,000	214,805,000	140.6
補 助 金	0	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
長期前受金戻入	655,812,457	654,836,531	975,926	100.1
雑 収 益	10,432,645	10,921,156	△ 488,511	95.5
営 業 外 費 用	223,637,487	244,579,635	△ 20,942,148	91.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,314,603	229,256,032	△ 11,941,429	94.8
雑 支 出	6,322,884	15,323,603	△ 9,000,719	41.3
経常利益(△損失)	106,407,217	△ 118,373,593	224,780,810	189.9
特 別 利 益	200,355	0	200,355	皆増
過年度損益 修 正 益	200,355	0	200,355	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
特 別 損 失	222,895	32,154,121	△ 31,931,226	0.7
過年度損益 修 正 損	0	65,434	△ 65,434	皆減
過年度分下水 収益還付金	222,895	326,403	△ 103,508	68.3
消費税及び 地方消費税	0	9,567,500	△ 9,567,500	皆減
その他特別損失	0	22,194,784	△ 22,194,784	皆減
当年度純利益(△純損失)	106,384,677	△ 150,527,714	256,912,391	170.7
前年度繰越利益剰余金	△ 150,527,714	0	△ 150,527,714	皆減
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 44,143,037	△ 150,527,714	106,384,677	70.7

① 営業損失

営業収益474,114,376円から営業費用1,554,278,774円を控除した営業損失は1,080,164,398円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益1,410,209,102円及び営業外費用223,637,487円を加減した経常利益は106,407,217円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益200,355円及び特別損失222,895円を加減した当年度純利益は106,384,677円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,884,523,833	1,683,735,272	200,788,561	111.9
総 費 用 B	1,778,139,156	1,834,262,986	△ 56,123,830	96.9
収支差引 A-B	106,384,677	△ 150,527,714	256,912,391	170.7
総収支比率 A/B	106.0	91.8	14	—

前年度に比べ、総収益は200,788,561円(11.9%)増加で1,884,523,833円となり、総費用は、56,123,830円(3.1%)減少で1,778,139,156円となっている。

この結果、収支差引額は256,912,391円(70.7%)増加で106,384,677円となり、総収支比率は、14ポイント増加の106.0%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	474,114,376	477,818,585	△ 3,704,209	99.2
下水道使用料	465,112,191	468,739,750	△ 3,627,559	99.2
農業集落排水 使 用 料	7,827,285	7,882,535	△ 55,250	99.3
その他営業収益	1,174,900	1,196,300	△ 21,400	98.2
営 業 外 収 益	1,410,209,102	1,205,916,687	204,292,415	116.9
受取利息及び 配 当 金	0	0	0	—
他会計繰入金	743,964,000	529,159,000	214,805,000	140.6
補 助 金	0	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
長期前受金戻入	655,812,457	654,836,531	975,926	100.1
雑 収 益	10,432,645	10,921,156	△ 488,511	95.5
特 別 利 益	200,355	0	200,355	皆増
過年度損益 修 正 益	200,355	0	200,355	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	1,884,523,833	1,683,735,272	200,788,561	111.9

ア 営業収益

営業収益は474,114,376円となり、前年度に比べ3,704,209円（0.8％）減少している。

下水道使用料は3,627,559円（0.8％）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,410,209,102円となり、前年度に比べ204,292,415円（16.9％）増加している。

他会計繰入金は、214,805,000円（40.6％）増加している。これは、一般会計からの繰入金の増加によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は200,355円となり、前年度に比べ皆増している。これは、過年度損益修正益の皆増によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	1,554,278,774	1,557,529,230	△ 3,250,456	99.8
管 渠 費	40,027,625	28,505,457	11,522,168	140.4
ポ ン プ 場 費	2,108,454	1,729,342	379,112	121.9
処 理 場 費	248,271,070	264,511,852	△ 16,240,782	93.9
普 及 促 進 費	2,729,719	2,852,816	△ 123,097	95.7
総 係 費	76,421,344	83,065,146	△ 6,643,802	92.0
減 価 償 却 費	1,184,720,562	1,175,339,882	9,380,680	100.8
資 産 減 耗 費	0	1,524,735	△ 1,524,735	皆減
営 業 外 費 用	223,637,487	244,579,635	△ 20,942,148	91.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,314,603	229,256,032	△ 11,941,429	94.8
雑 支 出	6,322,884	15,323,603	△ 9,000,719	41.3
特 別 損 失	222,895	32,154,121	△ 31,931,226	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損	0	65,434	△ 65,434	皆減
過 年 度 分 下 水 収 益 還 付 金	222,895	326,403	△ 103,508	68.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	9,567,500	△ 9,567,500	皆減
その他特別損失	0	22,194,784	△ 22,194,784	皆減
合 計	1,778,139,156	1,834,262,986	△ 56,123,830	96.9

ア 営業費用

営業費用は1,554,278,774円となり、前年度に比べ3,250,456円(0.2%)減少している。

管渠費は、11,522,168円(40.4%)増加している。これは、主に光熱水費、修繕料、委託料が増加したことによるものである。

処理場費は、16,240,782円(6.1%)減少している。これは、主に修繕料、委託料などが減少したことによるものである。

総係費は、6,643,802円(8.0%)減少している。これは、主に工事請負費、補償費などが減少したことによるものである。

減価償却費は、9,380,680円(0.8%)増加している。これは、有形固定資産減価償却費の増加によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は223,637,487円となり、前年度に比べ20,942,148円(8.6%)減少している。これは、企業債利息などが減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は222,895円となり、前年度に比べ31,931,226円(99.3%)減少している。これは、主に過年度消費税及び地方消費税、その他特別損失などが減少したことによるものである。

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は25,419,481,018円で、その構成は固定資産24,920,534,939円（98.0%）、流動資産498,946,079円（2.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	24,920,534,939	25,556,198,276	△ 635,663,337	97.5
有 形 固 定 資 産	24,900,921,456	25,521,871,134	△ 620,949,678	97.6
土 地	1,873,535,582	1,873,535,582	0	100.0
建 物	1,328,720,614	1,367,987,342	△ 39,266,728	97.1
構 築 物	20,397,655,900	20,731,241,844	△ 333,585,944	98.4
機 械 及 び 装 置	1,298,279,887	1,546,390,366	△ 248,110,479	84.0
車 両 及 び 運 搬 具	169,473	0	169,473	皆増
建 設 仮 勘 定	2,560,000	2,716,000	△ 156,000	94.3
投 資 そ の 他 の 資 産	19,613,483	34,327,142	△ 14,713,659	57.1
破 産 更 生 債 権 等	19,613,483	34,327,142	△ 14,713,659	57.1
流 動 資 産	498,946,079	597,592,909	△ 98,646,830	83.5
現 金 預 金	357,409,159	505,613,628	△ 148,204,469	70.7
未 収 金	102,256,920	72,609,281	29,647,639	140.8
前 払 金	39,280,000	19,370,000	19,910,000	202.8
資 産 合 計	25,419,481,018	26,153,791,185	△ 734,310,167	97.2

当年度末における資産総額は、前年度に比べ734,310,167円（2.8%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ635,663,337円（2.5%）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ98,646,830円（16.5%）減少している。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は25,419,481,018円で、その構成は固定負債12,089,638,773円(47.6%)、流動負債969,120,227円(3.8%)、繰延収益10,092,042,442円(39.7%)、資本金1,205,116,988円(4.7%)、剰余金1,063,562,588円(4.2%)となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	12,089,638,773	12,572,938,429	△ 483,299,656	96.2
企 業 債	12,089,638,773	12,572,938,429	△ 483,299,656	96.2
流 動 負 債	969,120,227	1,055,867,704	△ 86,747,477	91.8
企 業 債	788,899,658	764,247,278	24,652,380	103.2
未 払 金	172,659,089	276,888,941	△ 104,229,852	62.4
賞与等引当金	3,660,000	4,346,000	△ 686,000	84.2
営業前受金	0	1,155	△ 1,155	皆減
その他流動負債	3,901,480	10,384,330	△ 6,482,850	37.6
繰 延 収 益	10,092,042,442	10,362,690,153	△ 270,647,711	97.4
長期前受金	11,399,919,185	11,014,754,439	385,164,746	103.5
長期前受金 収益化累計額	△ 1,307,876,743	△ 652,064,286	△ 655,812,457	△ 100.6
資 本 金	1,205,116,988	1,205,116,988	0	100.0
資 本 金	1,205,116,988	1,205,116,988	0	100.0
剰 余 金	1,063,562,588	957,177,911	106,384,677	111.1
資 本 剰 余 金	1,107,705,625	1,107,705,625	0	100.0
受贈財産評価額	313,340,655	313,340,655	0	100.0
国庫補助金	764,666,467	764,666,467	0	100.0
他会計補助金	29,698,503	29,698,503	0	100.0
利益剰余金	△ 44,143,037	△ 150,527,714	106,384,677	70.7
減債積立金	0	0	0	—
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分 利益剰余金	△ 44,143,037	△ 150,527,714	106,384,677	70.7
負 債 資 本 合 計	25,419,481,018	26,153,791,185	△ 734,310,167	97.2

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ734,310,167円(2.8%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ483,299,656円(3.8%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ86,747,477円(8.2%)減少している。これは、主に未払金などが減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ106,384,677円(11.1%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	48.6	47.9	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	101.9	101.8	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	51.5	56.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は48.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係をみるものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は101.9%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は51.5%である。

(参考)

全国平均との比率

(単位: %)

自己資本構成比率	64.1
固定資産対長期資本比率	101.4
流動比率	68.5

(令和2年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	31,046,399	31,072,253	△ 25,854	99.9
現 年 度 分	46,639,610	45,387,885	1,251,725	102.8
合 計	77,686,009	76,460,138	1,225,871	101.6

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ2.8%の増加となっている。

下水道使用料全体では、前年度に比べ1,225,871円(1.6%)の増加となっている。

(2) 受益者分担金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	11,104,000	11,275,000	△ 171,000	98.5
現 年 度 分	300,000	0	300,000	皆増
合 計	11,404,000	11,275,000	129,000	101.1

前年度に比べ129,000円(1.1%)の増加となっている。

(3) 受益者負担金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	9,275,355	9,490,355	△ 215,000	97.7
現 年 度 分	2,560,000	600,000	1,960,000	426.7
合 計	11,835,355	10,090,355	1,745,000	117.3

前年度に比べ1,745,000円(17.3%)の増加となっている。

収入未済額については、適切な債権管理を行い、早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

令和3年度に実施した主な事業としては、持続可能な汚水処理のため污水管渠埋設工事や公共ます設置工事、汚水舗装復旧工事などが行われ、排水ポンプユニットの購入なども行われた。

業務実績では、令和2年度と比較すると、年度末処理区域内人口は124人増の35,289人、普及率は81.0%で、前年度に比べて0.8ポイント増加している。また、水洗化人口は214人増の33,953人、水洗化率は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

年間総処理水量は3,217,325m³で1.1%減少、有収水量は3,216,409m³で1.1%減少している。有収率は、100.0%で、前年度と同様である。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,884,523,833円に対し、総費用1,778,139,156円となり、その結果、106,384,677円の純利益となっている。

下水道使用料、受益者分担金及び受益者負担金の収入未済額については、生活困窮による滞納や分納者の増加により前年度に比べ増加している。今後も収入未済額の縮減を図り、負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努められたい。

下水道整備の進展に伴い、水洗化率は前年度に比べ微増しているものの、節水意識の高まりや接続対象地域の人口減、高齢化などにより、今後の使用料収入の減収が懸念されるところである。

安定した下水道事業経営をしていくためにも、引き続き普及・啓蒙活動に努められたい。

また、下水道施設・管路の老朽化の進行や、それに伴う更新など維持管理費を賄う財源の確保も課題である。経営状況を的確に把握し、経営の効率化、合理化を推進し経営基盤の強化に努めていくことが重要である。

下水道事業を取り巻く状況は大変厳しいものがあるが、下水道サービスの安定的な供給のためにも、長期的な視野に立った計画に基づき、持続可能な下水道事業経営に取り組むことを期待するところである。

